

KOITO INTEGRATED REPORT 2022

株式会社小糸製作所 統合報告書



安全を光に託して

Koito

安全を光に託して

人とクルマの安全は私たちの願い



創業以来 100 年以上にわたり お客様に安全・安心、そして信頼をお届けする 自動車照明機器のリーディングカンパニー

KOITOグループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、「光」をテーマに自動車・鉄道・航空機・船舶等の輸送機器や交通システムのあらゆる分野において、お客様の求める新しい価値を創造、社会の進歩発展に貢献しています。

経営理念

わが社は「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する
わが社は従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する
わが社は社会の一員として社会の共存共栄に資する

社是

着想と断行

企業メッセージ

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

小糸グループ行動憲章

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決
2. 信頼される企業活動
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営
4. 公正な情報開示と建設的な対話
5. 人権の尊重
6. 働き方の改革と職場環境の充実
7. 環境問題への取り組み
8. 社会への貢献
9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底
10. 経営者の役割と本憲章の徹底

価値創造ストーリー

KOITOグループは、常にお客様、ユーザーの立場で考え、付加価値の高い製品・サービスをお届けし、安全で快適な社会づくりに貢献しています。

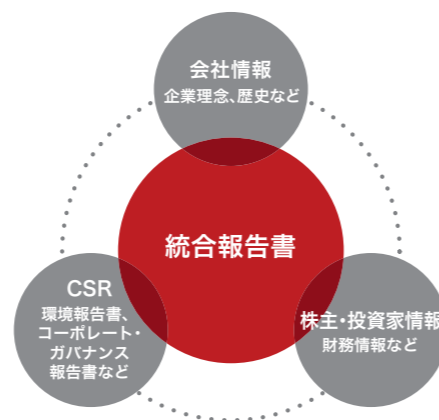


KOITOグループのあゆみ	6
トップメッセージ	8
価値創造プロセス	12
マテリアリティ(優先課題)	14
バリューチェーン	16
成長戦略	18
財務戦略	22
人材戦略	24

目次	
経営理念・企業メッセージ	2
目次・編集方針	4
価値創造ストーリー	5
KOITOグループのあゆみ	6
トップメッセージ	8
価値創造プロセス	12
マテリアリティ(優先課題)	14
バリューチェーン	16
成長戦略	18
財務戦略	22
人材戦略	24
事業概況	26
JAPAN	28
NORTH AMERICA	30
SOUTH AMERICA	31
CHINA	32
EUROPE	33
ASIA	34
ESGへの取り組み	36
環境 Environmental Activities	38
社会 Social Activities	48
ガバナンス Governance	54
会社情報	69
財務・非財務ハイライト	70
11年間財務サマリー	72
連結財務諸表	74
株式情報	78
会社情報	79

予想及び見通しについて
 本報告書には、KOITOグループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

編集方針
 当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へKOITOグループの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへの理解を深めていただくために、2021年より「統合報告書」を発行しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を中心に各種ガイドラインを参考にしています。2022年版では、2021年度業績に加え、KOITOグループが社会課題を解決するための事業戦略や活動、「環境・社会・ガバナンス(ESG)」への取り組みなどを充実させています。また、情報開示における公平性・充実化の観点から、日本語版に加え、英語版の報告書を発行しています。本報告書が、皆様にとってKOITOグループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。



報告対象期間
 2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)
 ※一部それ以外の期間の活動を含みます。

報告範囲
 KOITOグループ
 ※一部小糸製作所単体の報告を含みます。

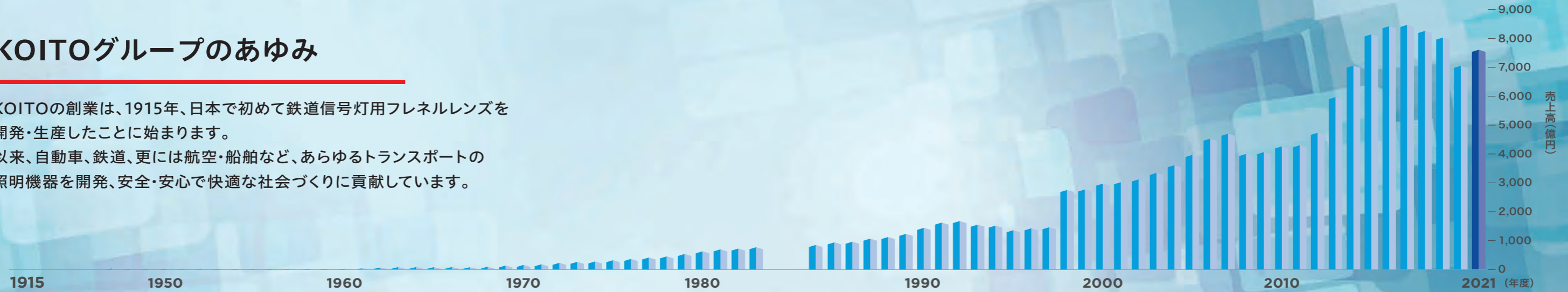
発行年月
 2022年7月(年1回発行)

参照ガイドライン
 ISO「ISO26000(社会的責任のガイダンス規格)」
 国際統合報告評議会(IIRC)
 「国際統合報告フレームワーク」
 経済産業省
 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
 米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)
 「SASBスタンダード」
 グローバル・レポーティング・イニシアティブ
 「GRIスタンダード」
 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
 「TCFD提言」



KOITOグループのあゆみ

KOITOの創業は、1915年、日本で初めて鉄道信号灯用フレネルレンズを開発・生産したことに始まります。
以来、自動車、鉄道、更には航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。



創業期 1915~1945

- 1915 小糸源六郎商店創業(東京・京橋)
鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
- 1930 小糸源六郎商店から小糸製作所に商号変更
- 1935 品川工場開設
- 1936 株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
- 1943 静岡工場開設

戦後復興期・発展期 1946~1980

- 1949 株式を東京、大阪両証券取引所に上場
- 1955 商標 **KOITO** を制定
- 1961 本社を東京都港区芝高輪南町(現在の港区高輪)に移転
- 1968 米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
- 1970 東京・港区に本社屋開設
- 1972 静岡県に航空電装・電子工場開設
- 1977 静岡県に榛原工場開設
- 1979 日本初異形ヘッドランプ生産・販売開始

拡大期 1981~1999

- 1981 世界初樹脂レンズヘッドランプ生産・販売開始
- 1983 米国イリノイ州にNorth American Lighting, Inc.(NAL)設立
- 1985 社は「着想と断行」制定
- 1986 タイにTHAI KOITO COMPANY LIMITED(タイ・コイト)設立
静岡県に相良工場開設
- 1988 台湾・大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)へ資本参加
プロジェクタ・ヘッドランプ生産・販売開始
- 1990 静岡県に富士川工場開設
- 1992 英国・BRITAX VEGA LIMITED(BRITAX VEGA)へ資本参加
- 1997 静岡工場に技術センター開設
インドにINDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITED(IJL)設立
- 1999 BRITAX VEGAをKoito Europe Limited(KEL)に社名変更

グローバルNo.1サプライヤーへ 2000~現在

- 2001 チェコにKoito Czech s.r.o.(KCZ)設立
- 2003 世界初スリプル式AFS生産・販売開始
- 2005 中国・福州大億灯具工業有限公司を子会社化
佐賀県に小糸九州株式会社設立
中国に広州小糸車灯有限公司設立
- 2010 インドネシアにPT. INDONESIA KOITO設立
- 2012 メキシコにNorth American Lighting Mexico, S.A. de C.V.設立
- 2014 中国に湖北小糸車灯有限公司設立
- 2015 創業100周年を迎える
- 2017 ブラジルにNAL do Brasil Indústria e Comércio de Componentes de Iluminação Ltda.設立
マレーシアにKOITO MALAYSIA SDN. BHD.設立
- 2019 イスラエル・BrightWay Vision Ltd.へ資本参加
- 2020 米国・Cepton Technologies, Inc.へ資本参加
KIホールディングス持株会社を吸収合併
小糸開発センター開設(愛知県)
- 2022 東京証券取引所の市場再編に伴いプライム市場へ移行

1915

小糸源六郎商店開設

創業者・小糸源六郎は自らが初の国産化に成功した(1912年)鉄道信号灯用フレネルレンズを販売するため、小糸製作所の源流となる小糸源六郎商店を東京市京橋区(現在の東京都中央区京橋)に創業した。



1957

オールガラスSBヘッドランプを生産・販売開始

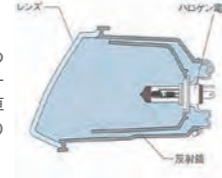
SSBヘッドランプよりも高光束なオールガラスSBヘッドランプの研究を1951年から進め、試作・改良を重ねた結果、1957年に製品化に成功し、同年10月よりトヨタ自動車工業(現・トヨタ自動車)をはじめ各社に納入を開始した。



1979

異形ヘッドランプを生産・販売開始

ヘッドランプのデザインを個々の車種に合わせたものとする、異形ヘッドランプ(SSBの一種)の開発に着手。1979年6月から日産自動車「スカイライン」、トヨタ自動車「クラウン」への搭載が始まった。



2007

世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始

白色LEDをロービームの光源に採用し、GDHLやハロゲンヘッドランプに比べ、高光束による視認性向上、長寿命・省電力を実現したLEDヘッドランプを開発。2007年5月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスLS600h」に採用された。



1936

自動車照明器事業に進出

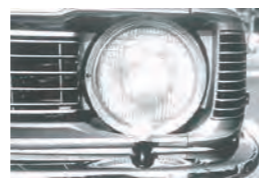
1932年軍用側車付二輪車「くろがね号」前照灯、1933年三輪トラック用前照灯などの納入経験を活かし、四輪車用前照灯の生産を開始。1936年に豊田自動織機製作所自動車部(現・トヨタ自動車)に「AA型」乗用車用前照灯を納入し、安全・安心で快適なクルマ社会に貢献する自動車照明器事業に進出した。



1975

ジェット噴射式ヘッドランプクリーナを生産・販売開始

ヘッドランプに付着した汚れを洗浄・除去するヘッドランプクリーナは安全確保の上でも重要であり、欧州では法制化の動きもあった。当社は、ジェット噴射式ヘッドランプクリーナを開発、1975年8月から輸出車に装着された。



1985

世界初オール樹脂製異形ヘッドランプを生産・販売開始

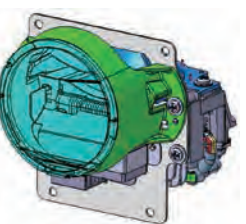
軽量化とデザイン性向上につながるランプの樹脂化に取り組み、1981年に樹脂レンズ、更に高い耐熱性と成形精度を持つBMCリフレクターを開発、1985年1月に世界初のオール樹脂製異形ヘッドランプがトヨタ自動車「ソアラ」に採用された。



2014

世界初LED Compact-バイファンクションを生産・販売開始

ハイビームとロービームを1つのLEDで切り替え、従来のランプユニットと比べて省電力・軽量化を低コストで実現した世界初のLED Compact-バイファンクションの生産・販売を開始。2014年11月、トヨタ自動車「プリウスα」をはじめ、さまざまな車種に採用されるなど、LEDヘッドランプの世界的な普及に貢献した。



1950

セミ・シールドビーム・ヘッドランプを開発

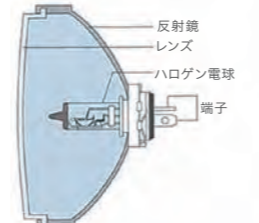
当時の米国製オールガラスシールドビーム(SB)の画期的な明るさに着目し、第1段階として、セミ・シールドビーム(SSB)・ヘッドランプの開発に取り組み、1950年8月に製品化に成功した。オールガラスSBが開発されるまで、国内の各種自動車に採用された。



1978

ハロゲンヘッドランプを生産・販売開始

高光束で防眩性能に優れたハロゲン電球は交通事故低減に寄与することもあり、1971年に欧州、1978年に米国で規格化された。当社は、1978年7月からSBヘッドランプ、SSBヘッドランプにハロゲン光源(当初は輸入品)を組み込んで生産を開始した。



1996

ディスチャージヘッドランプを生産・販売開始

ディスチャージヘッドランプ(GDHL)は電極間放電による発光を利用した光源で、光量の増加、長寿命、省エネなどに優れていた。クルマの燃費効率向上などに寄与する次世代ランプとしてこの開発に取り組み、バラストと呼ばれる制御回路とともに開発に成功、1996年の日産自動車「テラノ」、トヨタ自動車「マークII」に採用された。



2019

世界初ブレードスキャン®ADBを生産・販売開始

従来のADB(Adaptive Driving Beam)システムより細かな配光制御を可能とし、更なる安全性の向上が期待されるブレードスキャン®ADBを開発。2019年8月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスRX」に採用された。



トップメッセージ

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、 持続可能な社会の実現と社会的課題の解決に 貢献してまいります。

2022年4月、東京証券取引所は市場構造の見直しに伴い、3つの新しい市場区分に再編され、KOITOは、「プライム市場」を選択しました。同市場の上場企業には、サステナビリティに関する高い水準の体制整備と活動推進が求められており、KOITOはこれらの期待に応え、経営の客観性・透明性の確保や経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築すべく、本年6月より新しいマネジメント体制のもと、KOITOグループの更なる成長を図っています。

また、持続可能な社会の実現に資するべく、SDGsやESG推進強化に取り組んでおり、地球温暖化防止に向けては、KOITOのCO₂排出量を2030年度に2013年度比△50%減、2050年度カーボンニュートラル達成を目標とし、これまで以上にCO₂排出量の削減を加速させるとともに、2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しました。

これからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献すべく、さまざまな施策を推進してまいります。

2021年度の振り返り

国内外の経済情勢は、新型コロナからの回復が期待されたものの、感染の再拡大、半導体不足、資源・原材料価格高騰などの影響に加え、ウクライナ情勢等地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、且つ先行き不透明な状況で推移しました。

自動車生産台数につきましても、サプライチェーンの混乱による急激な生産変動等もあり、国内は3期連続の減産、海外においても同様に4期連続の減産となり、依然として厳しい状況となりました。

このような中、KOITOグループの業績は、国内は、自動車減産により前期に対し減収となりましたが、海外では、北米やアジアにおける新規受注や、自動車ランプのLED化進展、為替換算の影響等により前期に対し増収となったことから、連結では、前期に対し増収となりました。

利益につきましては、増収のなか、急激な生産変動による固定費負担の増加や、原材料・電子部品等の価格高騰、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資等により、営業利益・経常利益は前期に対し減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により前期に対し増益となりました。

2022年度の見通し

世界自動車生産は、新型コロナウイルスや半導体不足などにより、先行き不透明な状況ではありますが、下期以降は徐々に回復し、通期では前期に対し増産が期待されています。

KOITOグループの業績につきましても、自動車生産の増加や新規受注、LEDヘッドランプの拡販等により、前期に対し増収を計画しています。

利益につきましては、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資等の増加があるものの、増収に加え継続した改善合理化活動等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し増益の見通しです。

今後とも、皆様のご期待にお応えすべく、収益改善に努めてまいります。

■ KOITOグループの連結業績 (台数:万台、金額:百万円)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画 ^{※1}
世界自動車生産台数 ^{※2}	7,468	7,425	7,850
売上高	706,376	760,719	871,000
営業利益	56,707	53,434	67,000
営業利益率	8.0%	7.0%	7.7%
経常利益	61,107	60,613	69,000
親会社株主に帰属する当期純利益	37,612	38,340	46,000

※1 2022年4月27日公表計画

※2 (一社)日本自動車工業会、マークラインズ他より、当社推計

世界を照らす新たな挑戦

今後とも、KOITOグループは企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器のリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現と社会的課題の解決を目指し、事業活動を強化してまいります。

「世界を照らす新たな挑戦」を企業スローガンに、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、従業員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく、努力し続けてまいりますので、引き続き、皆様のご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。



取締役会長 兼 CEO
大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO
加藤充明

「グローバルNo.1サプライヤー」を目指し、さまざまな取り組みを加速させています。

自動車産業は、EVをはじめとする電動化や自動運転車など、次世代モビリティ社会の実現に向けた動きが加速しています。また、気候変動、脱炭素、社会格差の拡大など、多くの社会課題が存在しており、企業には事業活動を通じた「持続可能な開発目標」(SDGs)などへの取り組みが求められています。

こうした中、KOITOグループは事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な成長を図るべく、「世界をリードする技術・先進性」、「持続的成長」、「信頼される企業」をキーワードに、「グローバルNo.1サプライヤー」を目指して、さまざまな取り組みを加速しています。



世界をリードする技術・先進性

KOITOグループは、社是「着想と断行」の精神のもと、安全・安心な交通社会の実現に向け、常に時代や市場に先駆けた技術・製品を創出、お客様のニーズに対応した事業を展開してまいりました。

技術力はKOITOグループの競争力の源泉であり、KOITOの技術センターを中心とした世界5極体制を確立しています。2022年9月には中国における新規受注拡大や競争力強化を図るべく、広州小糸に技術センターを開設予定です。

KOITOは、夜間のドライバーの視界確保に寄与する製品の提供を通じて交通事故低減に貢献するため、LEDヘッドランプやADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)の拡販に取り組んでいます。ADBは、2022年2月に米国で法制化されるなど、中長期的な採用拡大が期待されることから、製品バリエーションの充実・低コスト化により普及促進を図っています。

世界5極の研究開発体制



また、自動運転で重要となる周囲検知を担うセンシング技術の開発にも挑戦しており、2023年のLiDAR市場投入を目指しています。

更に、これらランプ・センシング技術を応用した路面描画ランプやスマートインフラ開発を推進するなど、安全・安心、そして快適な次世代モビリティ社会の実現に貢献してまいります。

持続的成長

KOITOグループは、これまで培ってきた経営資源を基に、設備投資や研究開発投資など、将来の成長に向けた投資を積極的に行ってまいりました。足元の経営環境は不透明であるものの、魅力ある技術・製品のいち早い市場投入と社会への貢献に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルを含めた成長投資を促進、業務効率・生産性・付加価値創造力など競争力向上により、グループ全体の持続的成長を目指してまいります。

KOITOは、持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しており、「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えのもと、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、従業員一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

一人ひとりが確実に成長を実感しながら新たな挑戦に取り組めるよう、ワークライフバランスの充実、ダイバーシティの推進や、人材育成制度の拡充、体系的な人材育成達成度評価の再構築に取り組んでいます。

KOITOグループは、世界的に供給網が混乱するなかにおいても、製品提供に支障が生じないように、生産・物流も含めたサプライチェーンの強化を図るとともに、減災体制の強化や、環境保全・人権の尊重・法令遵守など、SDGsの視点を取り入れた調達活動を推進することにより、サプライチェーン全体で持続的成長の実現に取り組んでいます。

信頼される企業

KOITOグループは、法令・社会規範・企業倫理・社内規程等の遵守を徹底し、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業基盤の充実に努めています。

近年では自動車の電動化などの加速に伴い、自動車部品が高度化・複雑化する中、品質向上が重要になっています。KOITOグループでは、問題・課題の気づきとその共有、前後工程との相互理解等により、現場力を強化、不具合の真因を追究し、個の保証、世界No.1の品質・信頼性によりお客様から選んでいただける品質を目指しています。

環境面においては、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、CO₂排出量・環境負荷物質削減、資源循環等を推進、「人と地球にやさしいものづくり」をグローバルに展開しています。

また、KOITOは2015年に金融安定理事会により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)への賛同を2021年12月に表明。気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、TCFD提言に基づいた気候関連情報の開示充実に向け、必要なデータの収集・分析と事業活動への反映を進めています。

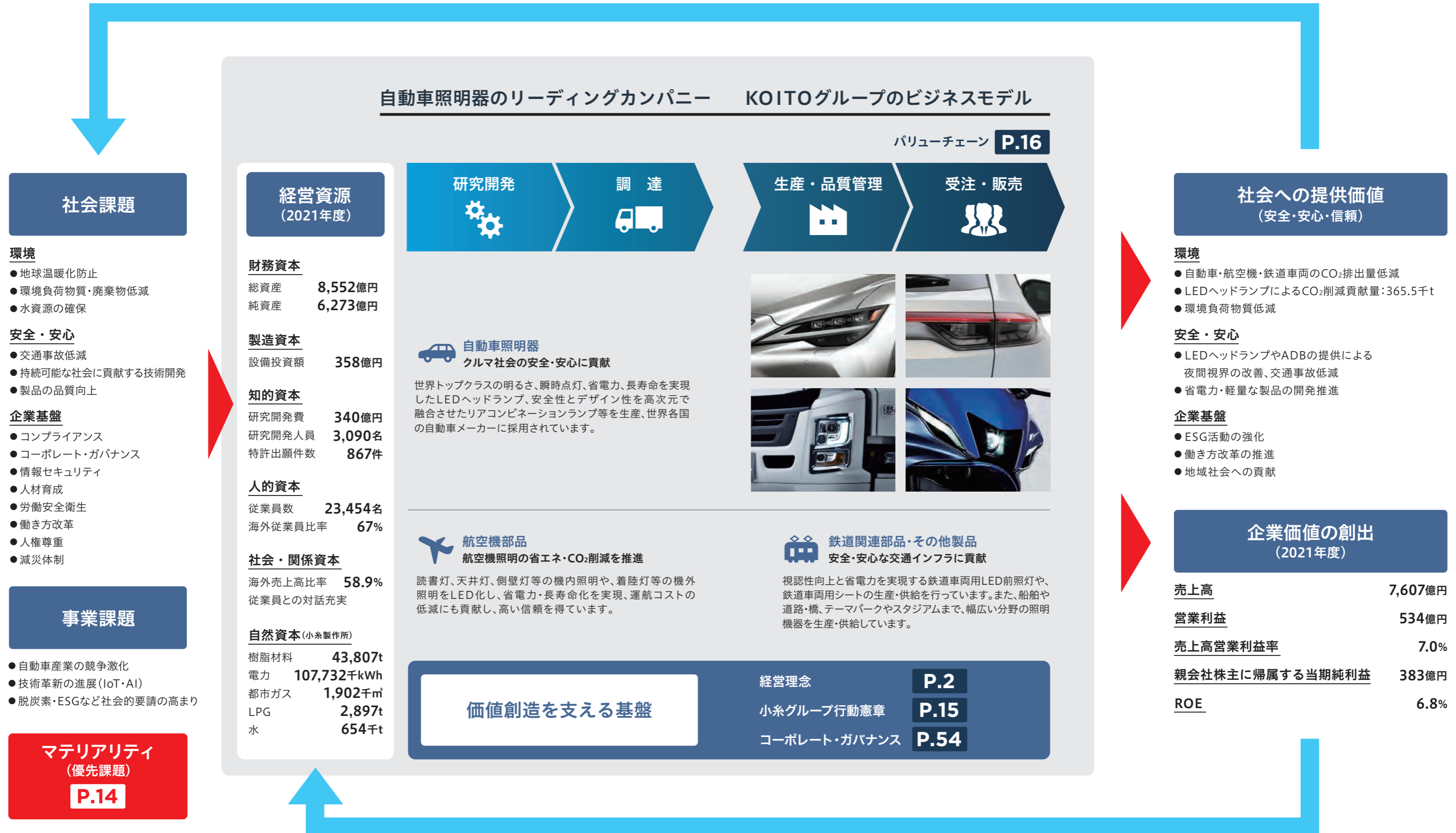
今後ともKOITOグループは、これら活動を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

2022年7月



価値創造プロセス

KOITOグループは、自動車照明器事業を軸としたバリューチェーンを通して、さまざまな社会課題の解決を目指すことで、持続可能な社会の実現と企業価値向上を図っています。



マテリアリティ (優先課題)

P.14

マテリアリティ(優先課題)

KOITOグループの取り組みは、2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

これらの取り組みを加速するため、GRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインを参照し、KOITOグループが特に注力していくマテリアリティ(優先課題)と解決すべきSDGsを、さまざまな社会課題の中から特定し、活動を推進しています。

今後も事業活動を通じたSDGsの達成に貢献してまいります。

マテリアリティの特定プロセスは、当社ホームページ「マテリアリティ(優先課題)の特定」サイトをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/csr/materiality/>



小糸グループ行動憲章

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針とする。

この基本方針に則り、次の10原則を制定し、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施する。

更に、社会の持続可能な成長に向け、事業活動を通じた社会的課題の解決を図るとともに、社会的責任を果たしていく。

1 持続可能な成長と社会的課題の解決	P.18 P.48	6 働き方の改革と職場環境の充実	P.24
2 信頼される企業活動	P.49	7 環境問題への取り組み	P.20 P.38
3 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営	P.60	8 社会への貢献	P.53
4 公正な情報開示と建設的な対話	P.53	9 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底	P.60 P.62
5 人権の尊重	P.52	10 経営者の役割と本憲章の徹底	P.54~58

マテリアリティ(優先課題)と取り組み状況

特定したマテリアリティに対し、KPI(Key Performance Indicator)と2030年度目標を設定、各種活動計画に落とし込み、社会課題の解決に貢献する活動を推進しています。

	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組み宣言
環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 P.20 P.42 環境負荷物質・廃棄物低減 P.44 水資源の確保 P.45 		<ul style="list-style-type: none"> 「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO₂排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 主力製品の更なる省電力・軽量化に努め、CO₂排出量の削減に貢献します。
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故低減 P.48 持続可能な社会に貢献する技術開発 P.18 製品の品質向上 P.49 		<ul style="list-style-type: none"> 社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 自動運転社会を見据え、センサ(LiDAR・カメラ等)を含めた製品開発を推進します。 安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
企業基盤	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス P.60 コーポレート・ガバナンス P.54 情報セキュリティ P.63 人材育成 P.24 労働安全衛生 P.52 働き方改革 P.24 人権尊重 P.52 減災体制 P.62 		<ul style="list-style-type: none"> 健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。 情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。 従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。 すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。 サプライチェーン全体での減災体制を強化します。

KPI	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
CO ₂ 排出量	59.8kt	56.7kt	36.9kt (2013年度比△50%)
VOC排出量	220t	192t	2018年度(299t)以下継続 (2025年度目標)
廃棄物量原単位(t/億円)	1.17	1.20	2018年度比△7%(1.28)以下継続 (2025年度目標)
水使用量原単位(t/百万円)	3.26	3.41	2018年度比△7%(3.51)以下継続 (2025年度目標)
ヘッドランプに占めるLED比率※	64%	70%	100%
ヘッドランプに占めるADB比率※	5%	5%	20%
LiDAR市場投入	—	—	2023年度 KOITO初投入 2025年度 次世代品投入
リコール件数	4件	0件	0件
小糸グループ行動憲章 認知率	91%	97%	100%
重大法令違反件数	0件	0件	0件
情報セキュリティ重大事故件数	0件	0件	0件
従業員一人当たりの研修時間	9.6時間	10.2時間	15時間以上
労働災害度数率	0	0	0
女性管理職比率	1.3%	1.4%	3.0%以上

※KOITOグループ

バリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで、企業価値向上を図るとともに、社会課題の解決を目指しています。



成長戦略

戦略1 先進技術開発

KOITOグループは、来たる自動運転社会に向け、ADB (Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)の高性能化、LiDARやカメラなどのセンシング技術開発、ランプ技術応用製品開発、スマートインフラ技術開発に取り組み、安全・安心なクルマ社会の実現を目指しています。

ADBの高性能化

KOITOグループは、ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つ「ADB」を実用化しています。

2012年に国内初となるADBを生産・販売して以降、ADBの高性能化・低コスト化・多様化を推進、2019年には世界初となるブレードスキャン®ADBを市場投入しました。現在、ADBは高級車から軽自動車やトラックまで、さまざまな車種への採用が拡大するとともに、米国でもADBが法制化、使用可能となり、普及加速が期待されています。

現行のブレードスキャン®ADBは、12個のLED光源で約300個の光源を使用するのと同等の高精細な配光を実現していますが、LED光源600個相当の分割数を実現する次世代ブレードスキャン®ADBの実用化を目指し、高性能化・軽量化・低コスト化に取り組んでいます。また、数千〜数万分割相当の高精細な配光を実現する高精細ADBの開発も推進しています。2030年度のKOITOグループ受注のヘッドランプに占めるADB比率20%を目標に、ADBの更なる普及拡大に努めています。

センシング技術開発

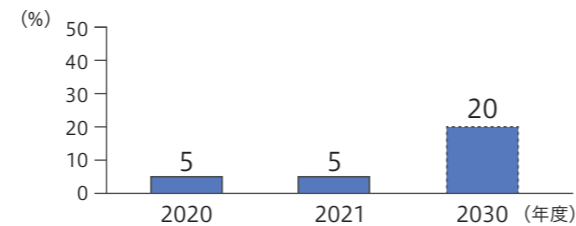
クルマの四隅に位置するヘッドランプやリアコンビネーションランプにLiDARなどのセンサを搭載することにより、クルマの周囲360°の効率的なセンシングが可能となります。

KOITOグループはセンサ開発の一つとして、200~300mの遠方を高い分解能でセンシングできる高精度LiDARや、大雨・大雪などの悪天候下でも正確に物体を検知できる全天候カメラの開発に取り組んでいます。

これらADASや自動運転向けLiDARやカメラの市場規模は、2020年から2030年までの10年間でLiDAR市場が約200倍、カメラ市場が約2.5倍へと急成長するとの予測もあります。



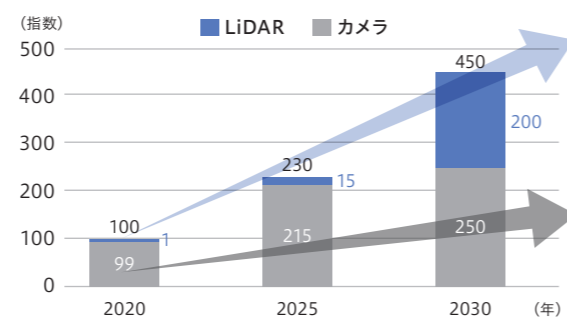
■ ADB採用目標(グローバル)



■ 当社開発センサの性能

	LiDAR	全天候カメラ
距離計測	200m	150m
物体検知	○	○
悪天候時の物体検知	△ 検知不十分	○ 検知可能
対応する自動運転レベル	レベル3・4	レベル4

■ LiDAR・カメラの市場規模



LiDAR

これまで培ってきたKOITOグループのライティングテクノロジーや製品設計・量産化の技術・ノウハウと、外部協業機関の先進LiDAR技術を組み合わせた製品開発を推進しています。

Cepton, Inc.(セプトン社)のMMT®(Micro Motion Technology)方式を採用したKOITOグループのLiDARは、優れた検知能力を実現、2023年の市場投入を予定しており、現在、車載用センサに求められる製品の信頼性確保・生産性向上に取り組んでいます。

■ LiDAR製品化におけるKOITOグループと協業機関の役割



ランプ技術応用製品開発

ランプ開発で培った技術を周辺分野に活用し、光をテーマにした新製品を提案することで、事故低減など、交通社会の安全・安心への貢献を目指すとともに、ランプの付加価値向上を図っています。

路面描画ランプ

ヘッドランプなどの光で、自車の動きや警告など必要な情報を周囲のクルマや歩行者にいち早く伝え、事故防止に貢献します。

■ 路面描画ランプ

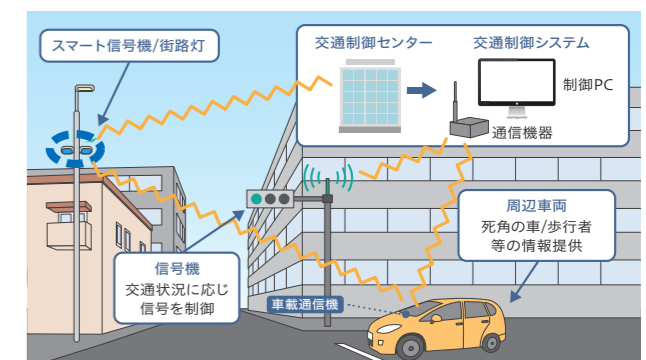


スマートインフラ技術開発

KOITOは、車載用センサ(LiDAR、カメラ等)を信号機などの交通インフラに搭載することで、センサで周囲の交通状況を検知し、交通制御システムや周辺車両への情報提供を行うスマートインフラの開発にコイト電工と協業で取り組んでいます。

交通事故防止や渋滞緩和など、安全・安心への貢献に加えて、CO₂排出量の削減による環境への貢献が期待されており、2024年の実用化を目指しています。

■ スマート信号機の通信イメージ



成長戦略

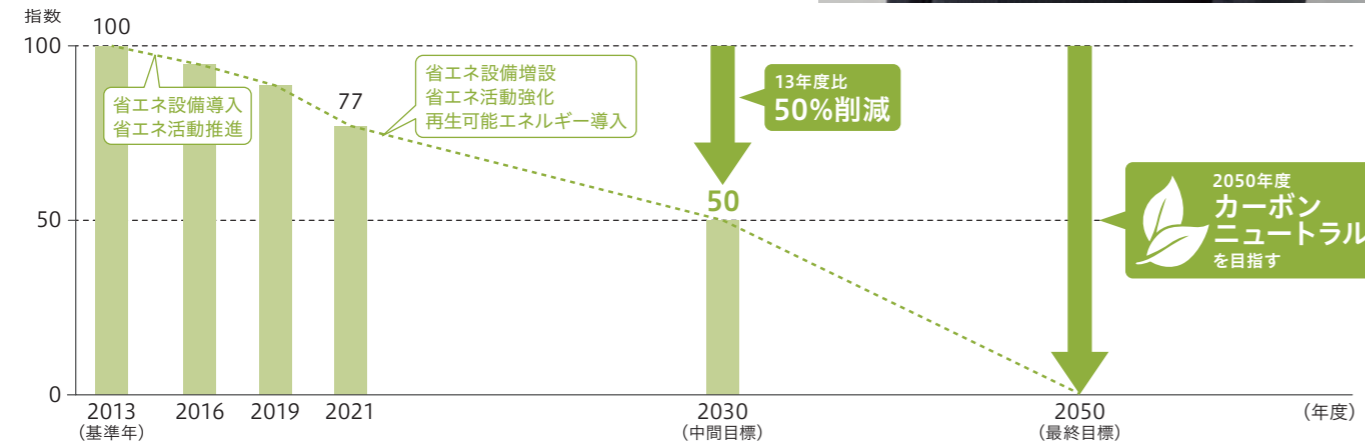
戦略2 カーボンニュートラル実現への取り組み

KOITOは、マテリアリティ(優先課題)の一つに定めている「地球温暖化防止」に向け、Scope1・2におけるCO₂排出量を、2030年度に2013年度比△50%削減、更に2050年度には実質排出量ゼロ、つまりカーボンニュートラルを達成すべく、全社一丸となって環境活動に取り組んでいます。

CO₂排出量の実績と目標

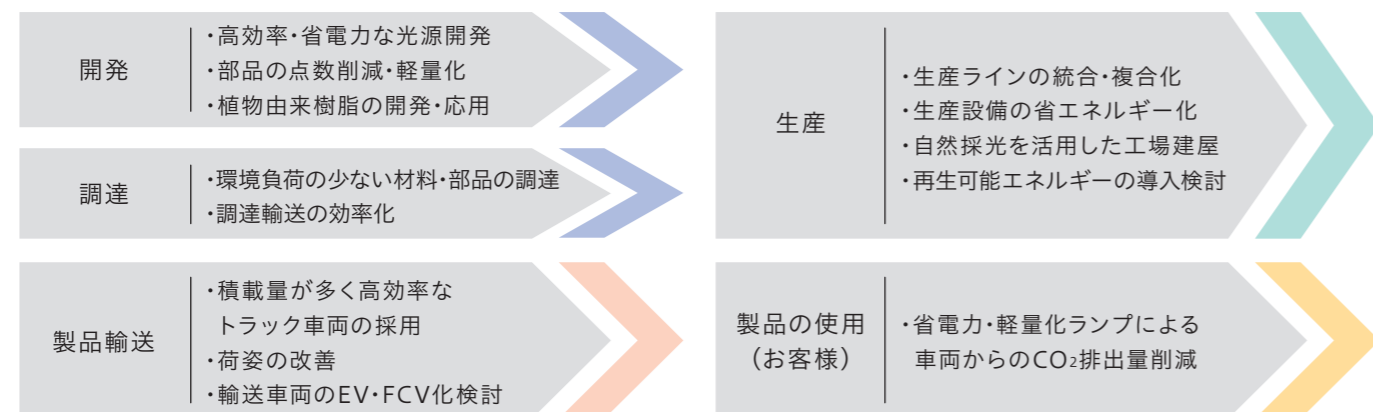
KOITOは、生産工程を中心に省エネ設備の導入や省エネ活動を推進し、CO₂排出量の削減に取り組み、基準年度となる2013年度に比べ、2021年度のCO₂排出量は△23%となりました。

今後、更なる省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの導入検討など環境活動を展開。2030年度におけるCO₂排出量は政府目標を上回る2013年度比△50%削減、2050年度にはカーボンニュートラル達成をターゲットに、CO₂排出量削減活動を一層強化してまいります。



製品ライフサイクルを考慮したCO₂排出量の削減

KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、車両のCO₂排出量低減に寄与するとともに、生産現場においては省エネ設備を導入する等、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。



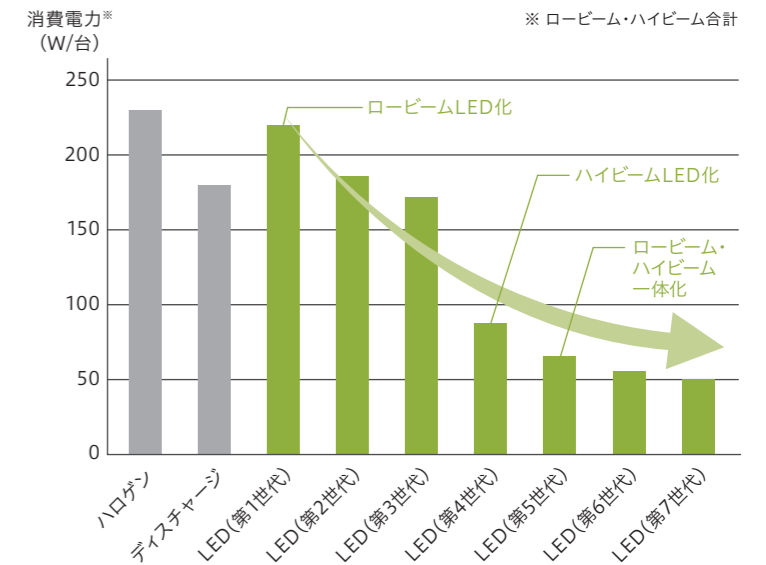
開発 ヘッドランプの省電力化

KOITOは、クルマの燃費向上によるCO₂排出量削減や、加速するEV化への対応として、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。最新のLEDヘッドランプはハロゲンヘッドランプに比べ約△80%、ディスチャージヘッドランプに比べ約△70%の省電力化となり、クルマのバッテリー負荷低減に貢献しています。

その商品性などから、大型車・小型車、軽自動車や二輪車など、さまざまな車両へ採用が拡大しており、2021年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDの採用率はグローバルで約70%と、今後も更なる普及が見込まれています。

また、より一層の省電力・軽量化ランプを目指し、白色LEDの性能向上や、部品点数削減・樹脂化などに取り組んでいます。

ヘッドランプの省電力化



LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量

KOITOグループは、環境にやさしい製品の提供を通じて、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に貢献しています。

LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO₂排出量を比較して算定しています。

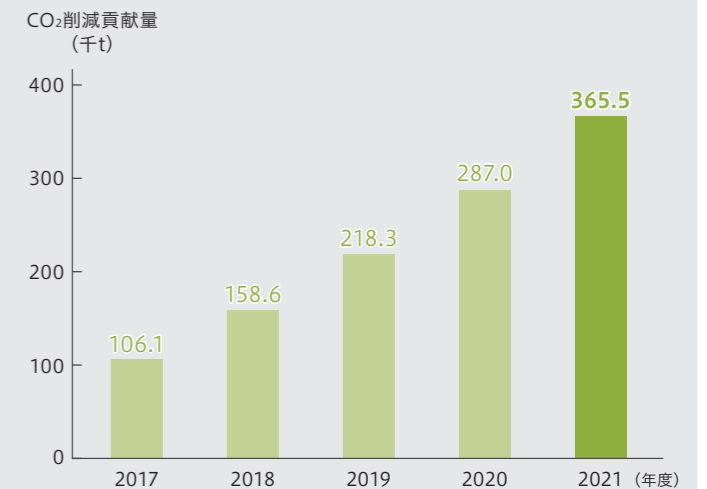
LEDヘッドランプの光源進化や普及拡大などにより、削減貢献量は年々増加しています。

・CO₂削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation (EU) No 510/2011」やJAPIA/ILCI 算出ガイドライン 付則2(使用段階環境負荷算出用データ表) 第二版」を参考として、当社で作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】

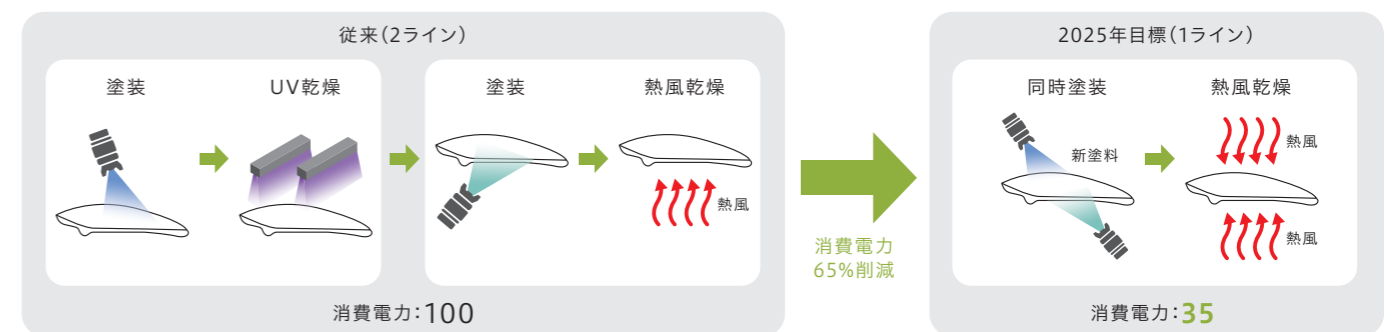
省電力効果*(W)/1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ/kWh)/オルタネータ効率×燃料のCO₂排出係数(tCO₂/ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量



生産 表面処理ライン統合によるCO₂削減

ヘッドランプのレンズは、ハードコートと防曇塗装の2加工を行っています。従来、ハードコートと防曇塗装は、別々の加工ラインで塗装作業を実施していましたが、2ラインを統合し、1ラインで加工できる設備・材料を開発、順次、切替えを行っています。これにより、従来に比べ消費電力の△65%削減を目指しています。



財務戦略

持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上を目指して

資本政策

KOITOは、資本コストなどを意識した経営により、中長期的かつ持続可能な成長基盤の構築と、企業価値向上を目指しています。

財務指標としては、売上高よりも営業利益や経常利益などを重視し、収益体質の強化に努めています。自己資本利益率(ROE)などの目標値は設定していませんが、世界自動車生産台数が堅調に推移していた2017~2018年度には連結営業利益率11~12%台を達成しており、こうした水準を目指して取り組んでいます。

足元の経営環境は、新型コロナウイルスや半導体不足の影響などにより厳しい状況ではありますが、まずは10%の営業利益率を確保し、今後の世界的な自動車生産台数の回復に伴い、更に高い営業利益率を達成できるよう、収益改善を図っています。



■ 連結業績 (百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	826,257	800,928	706,376	760,719
営業利益	101,534	82,411	56,707	53,434
営業利益率	12.3%	10.3%	8.0%	7.0%
経常利益	105,494	85,264	61,107	60,613
親会社株主に帰属する当期純利益	72,895	58,022	37,612	38,340
総資産	738,175	729,715	782,163	855,237
現金及び預金	287,803	271,774	303,887	323,943
純資産	503,564	513,524	569,438	627,315
自己資本利益率(ROE)	16.7%	12.3%	7.4%	6.8%

■ 単独業績 (百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	364,104	356,505	312,201	294,463
営業利益	38,346	25,574	21,138	17,760
営業利益率	10.5%	7.2%	6.8%	6.0%
経常利益	56,652	46,713	38,185	38,416
当期純利益	44,132	41,644	38,048	23,253
総資産	419,791	430,006	469,849	475,170
現金及び預金	188,097	178,200	194,086	203,659
純資産	303,560	324,311	365,178	379,654
自己資本利益率(ROE)	15.2%	13.3%	11.0%	6.2%

株主還元の方針

KOITOは、中長期的な株主還元や企業価値の向上を目指し、将来のKOITOグループの成長に資する設備投資や研究開発投資、戦略的なM&A投資等に資金を充てるべきだと考えています。また、当社株主構成では、特に中長期にわたって株式を保有する投資スタイルの株主比率が国内外において高まっており、5~7年間といった中長期的なトータルリターン向上を期待されています。今後も、受注増加に対応した設備投資やADB・センサ関連などへの研究開発投資を実施していきたいと考えています。

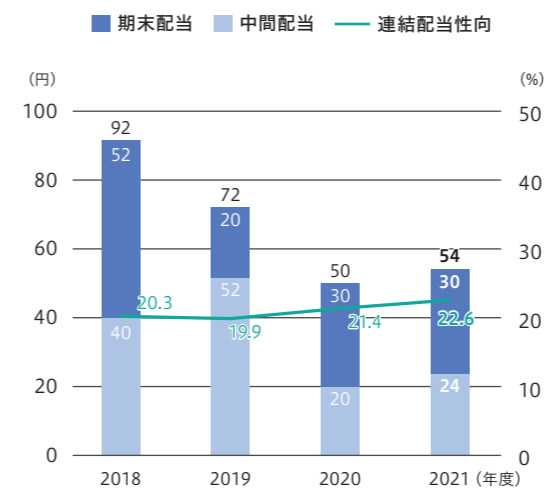
2021年度の主な次世代技術への投資としては、LiDAR開発などを協業にて行ってきたセプトン社へ従来からの50百万ドルに加えて、50百万ドルの追加出資を実施しました。

KOITOグループの中長期的な成長に資する技術を有する企業などに対しては、今後も積極的な投資を行ってまいります。

配当については、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針のもと、配当性向30%を目安に、業績や経営環境等を総合的に勘案しています。

足下では新型コロナウイルスや半導体不足などの問題があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況であるものの、中長期的には配当性向30%を意識しつつ、業績や経営環境を考慮し、着実な改善に取り組んでまいります。

■ 配当の推移



(百万円)

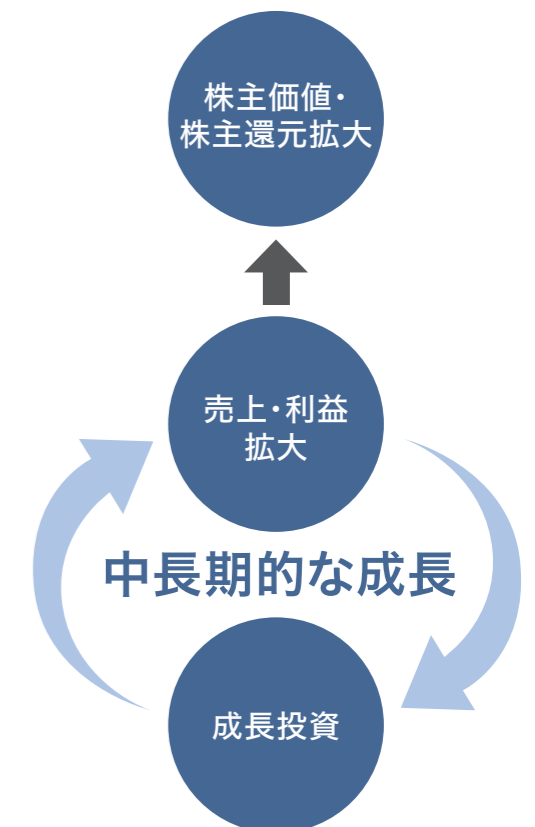
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当期純利益(連結)	72,895	58,022	37,612	38,340
1株当たり当期純利益	453.52円	360.99円	234.00円	238.53円
配当金総額	14,787	11,572	8,036	8,679
1株当たり配当金	92円	72円	50円	54円
中間配当	40円	52円	20円	24円
期末配当	52円	20円	30円	30円
連結配当性向	20.3%	19.9%	21.4%	22.6%

KOITOグループの中長期的な成長に向けて

KOITOグループの中長期的な成長に向けては、CASE(コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化)に対応するLiDARやカメラ等センサの先進技術開発に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルへの取り組みを加速させる必要があります。

特に、先進技術開発においては、自動運転や次世代モビリティ、AI・IoT等の分野で、他社との連携・協業も重要であると考えています。米国のシリコンバレー研究ラボや、イスラエルのファンド等を通じ、センサのみならず、スマート街路灯や信号機などに関連する新技術の探索をグローバルに行っています。収集した情報を精査・審議し、KOITOグループの成長に資する良い技術・案件があれば、M&Aを含め積極的に協業・提携を検討していきたいと考えております。

今後も、創出した資金を活用し、不透明な経営環境においても企業価値を向上し続けられる成長基盤を構築、中長期的かつ持続可能な成長を実現してまいります。



人材戦略

多様な人材の確保・活躍推進を目指して

KOITOは、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりや一人ひとりが確実に成長を実感し、新たな挑戦に取り組む人材の育成を目指しています。

KOITOグループの更なる成長に向け、ワークライフバランスの充実に取り組むとともに、中核人材における女性・外国人・中途採用者など、多様な人材の確保・活躍推進の強化を目指し、人事諸制度の刷新などにも取り組んでいます。



専務取締役 人事部担当
草川 克之

ワークライフバランスの充実

KOITOでは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、コロナ禍を契機にニューノーマルな働き方として在宅勤務制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方を推進しています。

[長時間労働の抑制]

- ・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減

[年休取得の推進]

- ・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標（年15日間以上）の進捗管理や取得状況のフォローを実施

[在宅勤務制度の導入]

- ・管理間接部門において、希望者は在宅勤務を実施

[育児・介護などとの両立支援]

- ・子が満3歳に達する年度の4月末まで育児休業を取得可能
- ・満9歳未満の子を養育する社員・準社員を対象に、短時間勤務制度を導入
- ・従業員が出退勤時刻を自主的に選択し、勤務することができるフレックス制勤務制度を導入
- ・介護休業は1年まで取得可能
- ・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施

人材育成

KOITOでは、人材の育成にあたり、主に階層別教育、専門教育、及びグローバル教育を実施しています。階層別教育は、資格・役職別にマネジメント研修を行い、専門教育では、AI、IoT、センサ等難易度の高い教育を含め社内外211講座を実施しており、延べ6,335名が受講しています(2021年度実績)。また、グローバル教育では、異文化研修、eラーニング、現地語教育等、語学教育にも力を入れています。

ダイバーシティ推進

KOITOは、さまざまな視点や価値観が持続的な成長を確保する上での強みとなり得ることを認識し、多様な人材の活躍推進に向け、中核人材における女性・外国人・中途採用者の登用に関するKPIと目標を設定した上で、幅広いキャリア支援や環境整備に取り組んでいます。

■多様性の確保に関する目標

	2021年度実績	2025年度目標
女性管理職比率	1.4%	3.0%
外国人管理職比率	0.3%	1.0%
中途採用者管理職比率	7.5%	10.0%

[女性の活躍推進]

- ・管理職登用者や新卒・中途採用者の拡大
- ・女性社員を対象としたキャリア形成教育や女性を部下に持つ上司を対象とした女性社員育成研修の実施等

[外国人の活躍推進]

- ・研究開発強化に向けた外国人の採用
- ・大学と連携した留学生の採用活動強化等

[高齢者の活躍推進]

- ・60歳以降も希望者全員の再雇用を実施等

[非正規社員の処遇改善]

- ・すべてのパート従業員を正社員として登用(2019年)等

[障がい者の活躍推進]

- ・障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大等

福利厚生の充実

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生の充実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生の面では、寮・社宅や食堂施設を設けています。また、従業員の財産形成支援と会社の中長期的な成長の共有を目的に、従業員持株会制度を導入しています。

職場環境改善では、セキュリティ強化として入退場門や寮への防犯カメラの設置、また、防火対策として自動消火器の設置、従業員の負荷軽減のための工場内現場作業域照明のLED化などを推進しています。

海外関係会社における福利厚生事例は、当社ホームページ「人材マネジメント」サイトをご参照ください。
URL: <https://www.koito.co.jp/csr/social/humanresource.html>

健康・衛生

労働衛生における5管理(作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制)を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的にを行っています。

[健康面での取り組み]

- ・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
- ・新型コロナワクチン職域接種
- ・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
- ・特殊健康診断での職業性疾病ゼロ確認
- ・救命講習(AED講習など)

[こころの健康の維持・増進に向けた取り組み]

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。2021年度はセルフケアは延べ167名、ラインケアは延べ76名が受講しました。全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っていきます。また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

[衛生面での取り組み]

- ・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
- ・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
- ・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
- ・食堂での集団感染予防活動(衛生点検など)

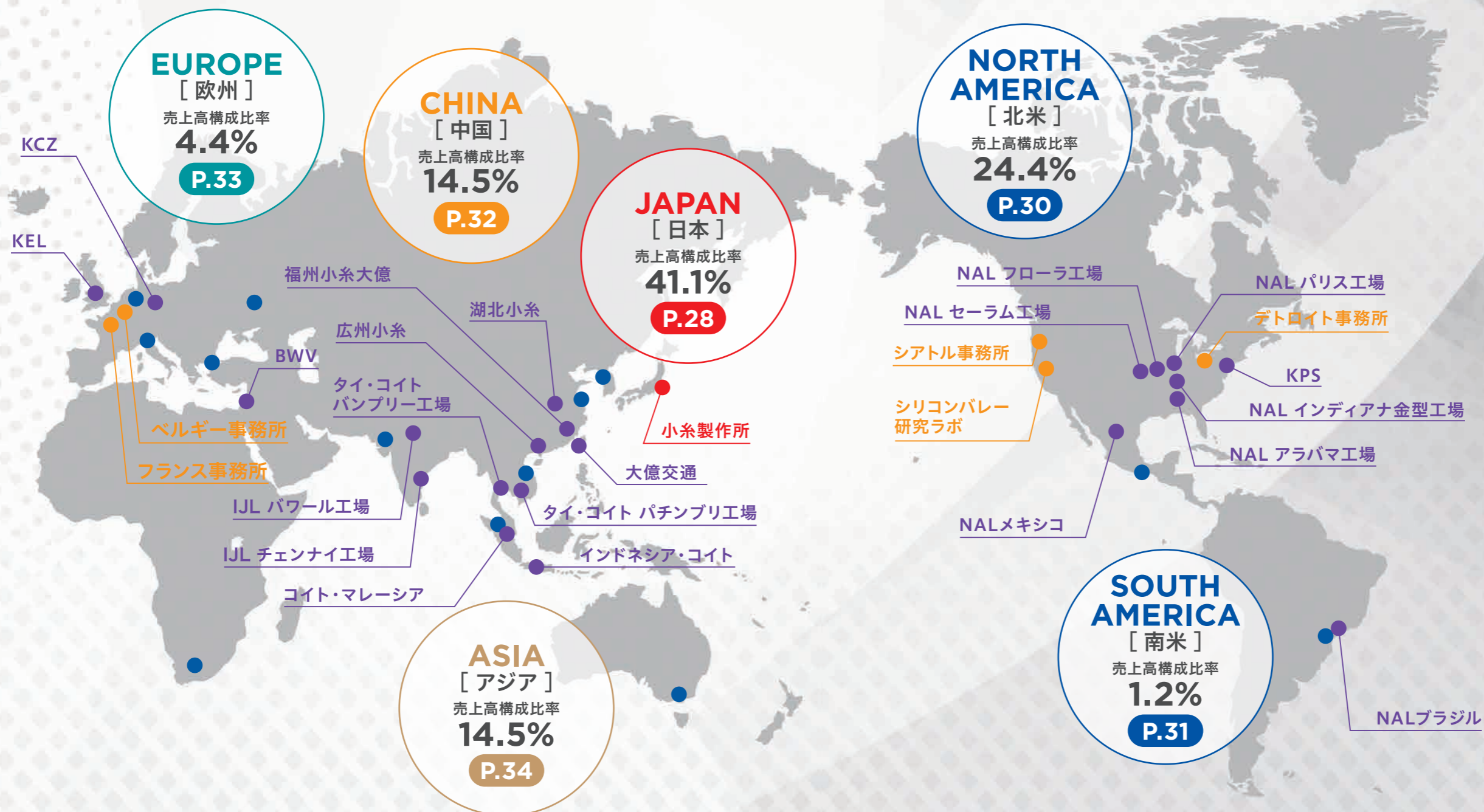
事業概況

KOITOグループは、国内16社、海外12カ国15社の計31社で構成され、世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)のグローバルネットワークにより、世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。

グローバルな視点で各国のニーズを的確に捉えた開発・生産体制を展開するとともに、グループ全社を挙げて、「お客様第一」を基本に世界最高のQCDD(Quality, Cost, Delivery, Development)を追求し続けています。

グローバルネットワークを活かした関係会社間における相互補完・相互供給により、コロナ禍においても世界中のお客様に安定して製品・サービスを提供しています。

● 本社 ● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所



BUSINESS OVERVIEW

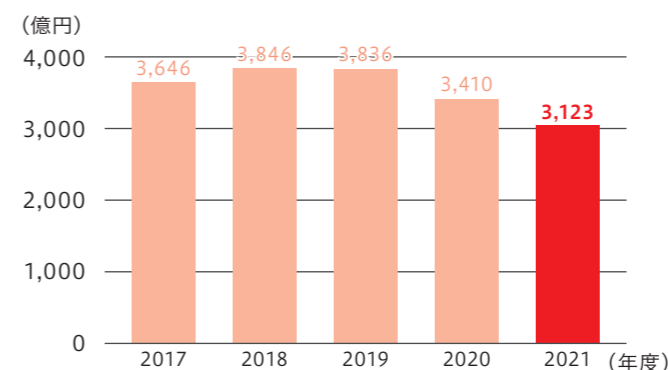
JAPAN [日本]

2021年度の国内自動車生産は、新型コロナウイルスや半導体不足等の影響により3期連続の減産となりました。

自動車生産台数の減少により、売上高は前期比8.4%減の3,123億円となりました。

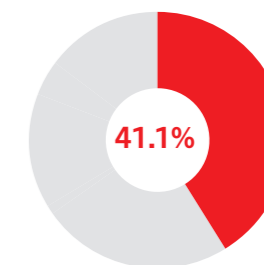


売上高



売上高構成比率 [日本]

2021年度



小糸製作所

小糸製作所は、静岡工場を中心とした静岡県内4工場にて自動車照明器を生産・供給しています。生産から物流までを効率よく整流化させる生産方式を導入し、多品種少量生産の独自のノウハウを盛り込んだ生産システムを構築しています。

ランプの光源からアッセンブリー・制御までの一貫生産体制を有する静岡工場をマザー工場として、KOITOグループの国内外各拠点に独自の生産システムを展開、優れた生産性と高い品質の維持・向上を図っています。

研究開発においては、静岡工場内の技術センターが製品の開発・設計・実験に加え、新光源の開発、先進運転システム・自動運転に向けた先進技術開発など、KOITOグループの研究開発体制の中核を担っています。2020年には、愛知県に小糸開発センターを開設、技術センターとともに製品開発機能の強化、製品機能の高度化・複雑化への対応強化、Q(品質)・C(コスト)・D(デリバリー)・D(開発)の更なる充実などを行っています。

小糸九州

小糸九州は、九州・中国地方の自動車メーカーへの供給体制強化として2005年に設立され、2006年工場開設、2008年には工場拡張し、自動車照明器を生産・供給しています。

小糸製作所と連携した相互供給・相互補完により、生産効率向上、物流費低減などQCDの強化を図るとともに、災害時のリスク分散なども担っています。



小糸九州 本社・工場

その他の国内関係会社

その他の国内関係会社では、標識灯・補助灯、各種小型電球、電子部品の製造や自動車ランプ用金型の製造など自動車照明関連事業に加え、輸送事業等を展開しています。

自動車照明関連以外としては、コイト電工などが鉄道車両シート・制御機器などの鉄道車両機器事業や、道路交通信号機・交通管制システムなどの交通システム機器事業等を展開しています。道路交通信号機事業におけるコイト電工の国内シェアは約30%と、国内トップとなっています。



コイト電工 本社・富士長泉工場



本社



静岡工場



榛原工場



相良工場



富士川工機工場



技術センター



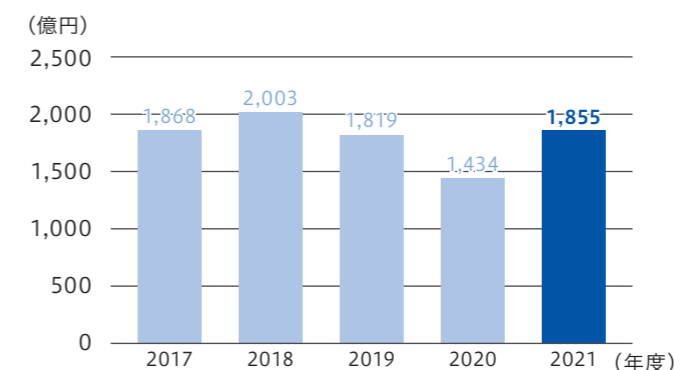
小糸開発センター

NORTH AMERICA [北米]

2021年度の北米自動車生産は、1,300万台レベルと、前期に引き続き低調でした。北米においては、米国、及びメキシコにて事業を展開しています。

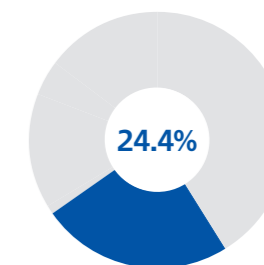
自動車生産台数は前期並みとなるなか、新規受注や自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前期比29.4%増の1,855億円となりました。

売上高



売上高構成比率 [北米]

2021年度



United States (米国)

米国では、ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)にて事業を展開しています。NALは、イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産。全米No.1の独立系ランプメーカーとして、米系、及びすべての日系自動車メーカーへ納入しています。また、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造。研究開発については、ミシガン州の技術センターにて製品開発を進めるとともに、シリコンバレー研究ラボでは、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転技術の研究・情報収集を行っています。自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.にて、鉄道車両用電装品の製造・販売を行っています。

Mexico (メキシコ)

2014年9月に自動車照明器の生産を開始したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)は、拡大するメキシコの自動車生産に対応しています。



NALメキシコ



NAL 本社 (パリ)



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



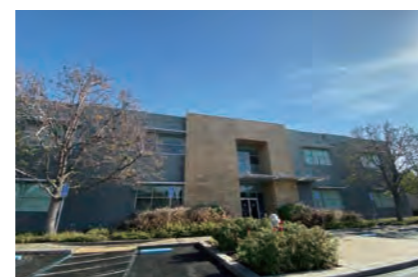
NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



NAL 技術センター



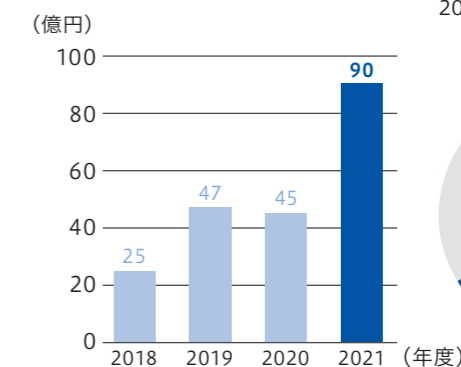
NAL シリコンバレー研究ラボ

SOUTH AMERICA [南米]

2021年度の南米自動車生産は、260万台レベルと前期に比べ増加しました。

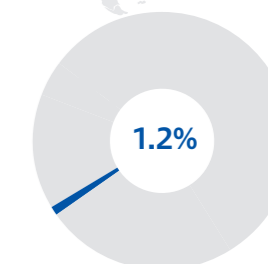
自動車生産台数の増加や新規受注、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前期比97.9%増の90億円となりました。

売上高



売上高構成比率 [南米]

2021年度



Brazil (ブラジル)

自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米市場への対応として、2017年1月、ブラジル サンパウロ州にエヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オリミターダ(NALブラジル)を設立、2018年5月より生産を開始しました。



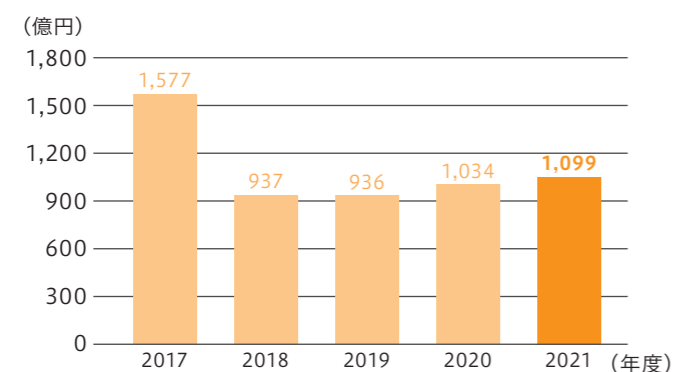
NALブラジル

CHINA [中国]

2021年度の中国自動車生産は、2,600万台レベルと前期に比べ減少しました。

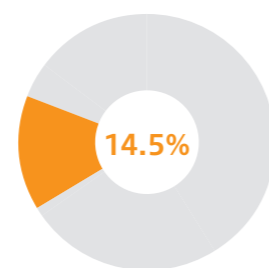
自動車生産台数は減少しましたが、為替換算の影響等により、売上高は前期比6.3%増の1,099億円となりました。

売上高



売上高構成比率 [中国]

2021年度

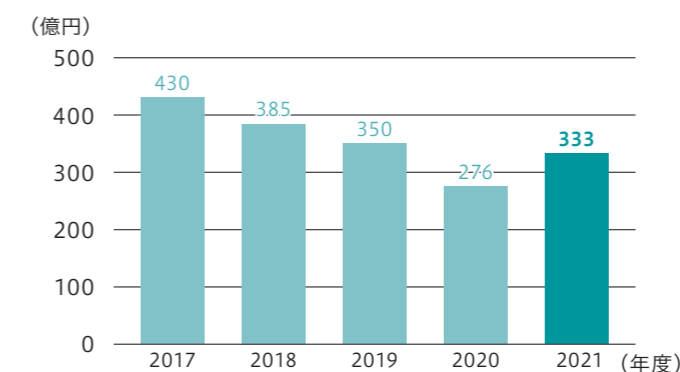


EUROPE [欧州]

2021年度の欧州自動車生産は、1,100万台レベルと前期に比べ減少しました。欧州においては、英国、及びチェコにて事業を展開しています。

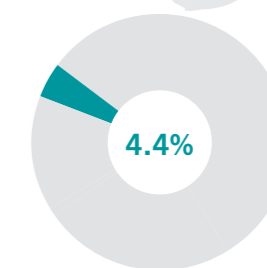
自動車生産台数は減少しましたが、為替換算の影響等により、売上高は前期比20.7%増の333億円となりました。

売上高



売上高構成比率 [欧州]

2021年度



United Kingdom (英国)

英国では、当社初の欧州生産拠点として、1996年よりコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)にて自動車照明器を生産しています。



KEL

Czech Republic (チェコ)

チェコでは、コイト・チェコス.r.o. (KCZ)にて自動車照明器を生産しています。新規受注の増加に対応するため、2020年5月に工場建屋を拡張しました。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。



KCZ



KCZ 技術セクション

中国においては、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)、及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。

研究開発においては、2022年9月、広州小糸に技術センターを開設し、現地ニーズへの対応強化を図ってまいります。



広州小糸



広州小糸 技術センター(2022年9月開設予定)



湖北小糸



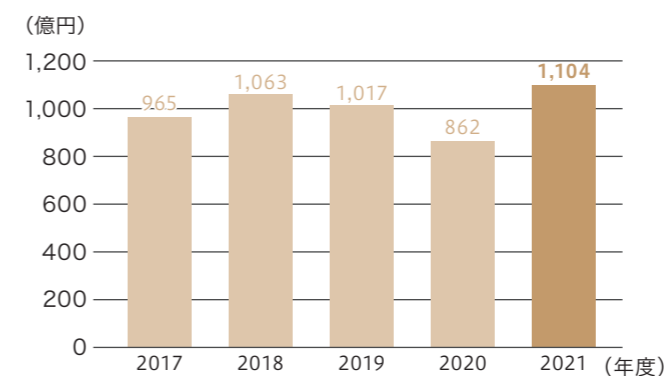
福州小糸大億

ASIA [アジア]

2021年度は、タイ・インドネシア・インド等において前期比増産となり、アジアの自動車生産は前期に比べ増加しました。アジアにおいては、タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシアにて事業を展開しています。

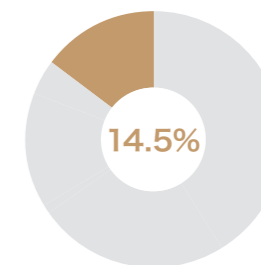
自動車生産台数の増加や新規受注、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前期比28.0%増の1,104億円となりました。

売上高



売上高構成比率 [アジア]

2021年度



Thailand (タイ)

アジア自動車産業の中心であるタイにおいては、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)がバンブリー工場、及びパチンプリ工場の2工場にて対応。日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。また、タイ・コイトの技術センターを中心に、アジア地域における開発体制を強化しています。



■ タイ・コイト バンブリー工場



■ タイ・コイト パチンプリ工場



■ タイ・コイト 技術センター

India (インド)

長期的な自動車産業の成長が期待されるインドでは、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド (IJL) が事業を展開。チェンナイ工場、及びパワール工場の2工場にて自動車照明器を生産しています。



■ IJL チェンナイ工場



■ IJL パワール工場

Indonesia (インドネシア)

インドネシアでは、PT. インドネシア・コイト(インドネシア・コイト)にて四輪・二輪車用ランプを生産しています。将来の更なる受注増加に対応するため、2019年3月に工場を拡張しました。



■ インドネシア・コイト

Taiwan (台湾)

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業を展開しています。



■ 大億交通

Malaysia (マレーシア)

ASEAN地域第3位の自動車生産国マレーシアにおいては、2017年10月、コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)を設立。2019年11月に生産を開始しました。



■ コイト・マレーシア

ESGへの取り組み

KOITOグループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営方針としています。

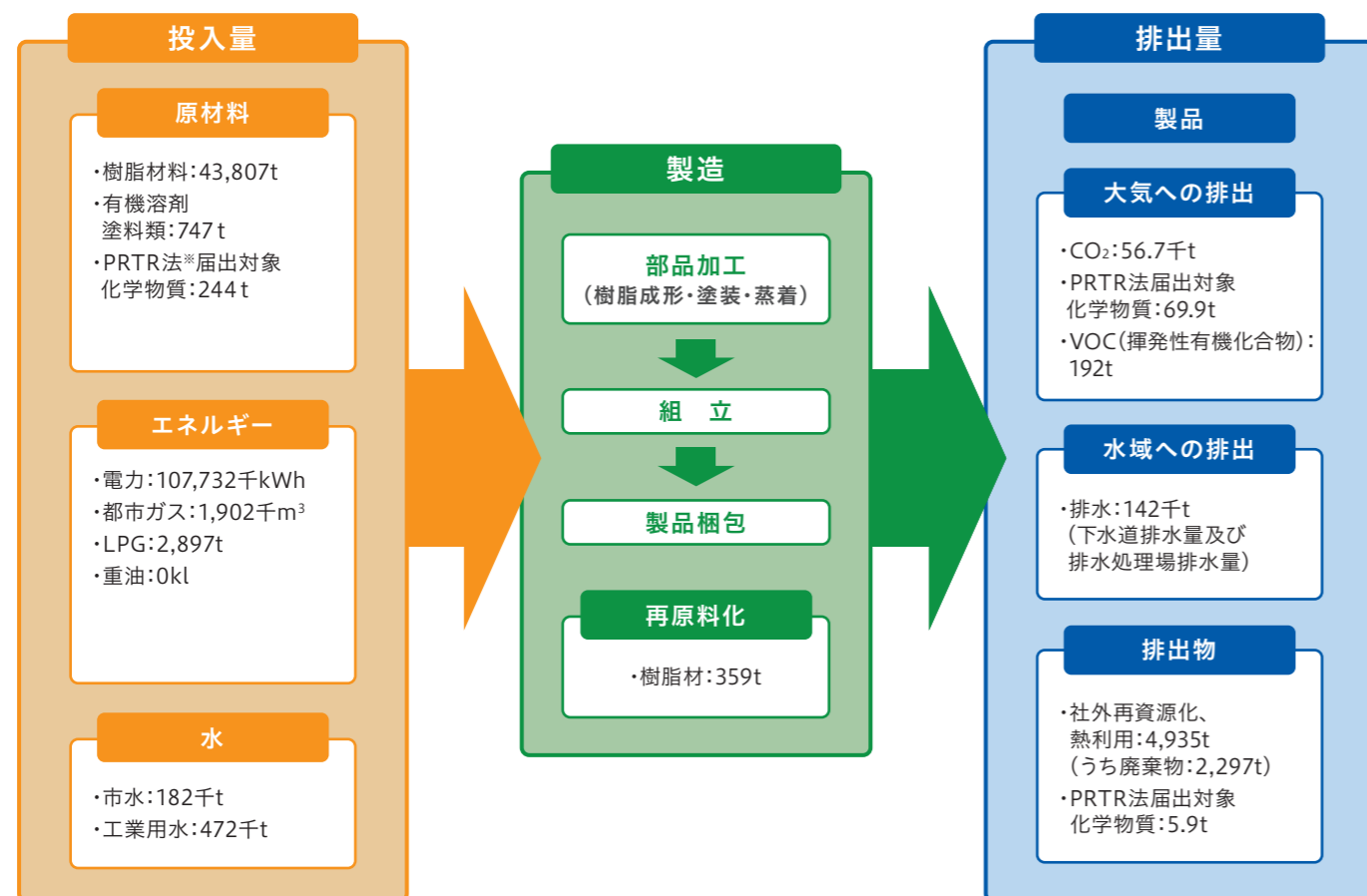
環境 <i>Environmental Activities</i>	38
環境マネジメント	38
環境法令遵守	41
温室効果ガス削減	42
環境負荷物質削減	44
省資源・リサイクル	45
環境面での社外評価	46
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示	47
社会 <i>Social Activities</i>	48
安全・安心への取り組み	48
品質・製品安全	49
サプライチェーンマネジメント	50
人材マネジメント	51
人権の尊重	52
社会貢献活動	53
ステークホルダーエンゲージメント	53
ガバナンス <i>Governance</i>	54
コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス	60
リスク管理	62
情報セキュリティ	63
知財マネジメント	64
税務方針	65
役員一覧	66

マテリアルバランス

KOITOの事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量(インプット)と、温室効果ガス(GHG)やVOC(揮発性有機化合物)など環境負荷物質の排出量(アウトプット)は以下の通りです。

KOITOでは、事業活動におけるマテリアルバランスの把握により、環境負荷低減の取り組み状況を確認・評価するとともに、将来的な施策の策定に活用しています。

2021年度実績



※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境監査

KOITOでは、環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、「外部環境審査」と「内部環境監査」をそれぞれ年1回実施しています。監査及び審査で指摘のあった事項については、改善案を作成・実施することで、適切なマネジメントシステムの維持・運用に努めています。

●外部環境審査

外部審査登録機関の審査により、環境マネジメントシステムがISO14001に基づき、適切に構築・運用されていることを確認しています。

●内部環境監査

内部環境監査の独立性を確保するために、被監査部署以外の内部監査員で構成される監査チームを組織し、ISO14001に基づく監査を実施しています。また、内部監査員による自職場監査を実施し、継続的な改善と環境意識の向上に努めています。

環境教育

KOITOでは、環境方針に掲げる「環境目標を達成する積極的な人づくり」を推進し、従業員一人ひとりが環境に対する理解を深めるために教育体系を整備し、定期的な環境教育を実施しています。

新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育に加え、内部監査員教育や公的資格取得推進教育などの専門教育も実施しています。また、毎年6~7月を「小糸環境月間」と設定し、地域清掃活動への参加や環境点検の重点実施を展開するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

外注業者等、構内での作業者に対しても汚染や流出防止の教育を行い、意識向上と環境事故防止に取り組んでいます。



■構内作業時の安全・環境教育(2021年)



■環境内部監査員教育(2019年)

サプライチェーンを通じた活動

KOITOでは、製品のライフサイクルにおける総合的な視点により、材料・部品・設備のグリーン調達など環境負荷低減施策を推進し、地球環境や地域社会との共存に努めています。

持続可能な社会の実現を目指し、仕入先に対して調達方針説明会を年1回、情報連絡会議を月1回開催、ISO14001やエコアクション21など環境認証取得の推奨、環境関連法令や環境負荷物質規制の遵守を要請し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

2021年度は、調達方針説明会を2021年5月17日に開催し、204社の仕入先が参加しました。



■調達方針説明会(2019年)

環境法令遵守

KOITOでは、大気汚染防止や水質汚濁防止、土壌汚染対策等の環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、発生源の特定、定期的な測定による異常の早期発見、緊急時の対応策立案といったリスク管理を徹底しています。

これらのリスク管理活動により大気、水質、騒音、土壌・地下水が法規制/基準の範囲内であることを確認しています。2021年度、KOITOグループにおいて環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

今後も環境に関する法令・規制を遵守し、グループ一体となって環境リスクマネジメントに取り組んでいきます。

■環境法令遵守のための環境リスクマネジメント

リスク管理	実施内容
リスク回避・除去	環境汚染予防 発生源の特定 ・異常時、環境汚染のおそれのある施設、設備を特定 発生源の管理 ・特定された施設、設備の計画的な点検、修理 ・環境ヒヤリの吸い上げと再発防止策実施
	異常の早期発見 自主管理値の設定 ・法規制値よりも厳しい自主管理値を設定 日常点検(監視・測定) ・自主管理値内で傾向管理(法規制値を超える前に未然防止)
	緊急時対応 異常時対応手順設定 ・異常処置手順を設定 ・地域住民や公的機関等への連絡手順を設定 異常時対応訓練実施 ・定期的な訓練実施
リスク拡大防止	

温室効果ガス削減

KOITOは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年度のカーボンニュートラル達成を目標に、CO₂排出量の少ない工場建屋や省エネ生産設備の導入などを推進しています。更に、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、製品のライフサイクルにおける排出量低減も図るなど、全社を挙げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。

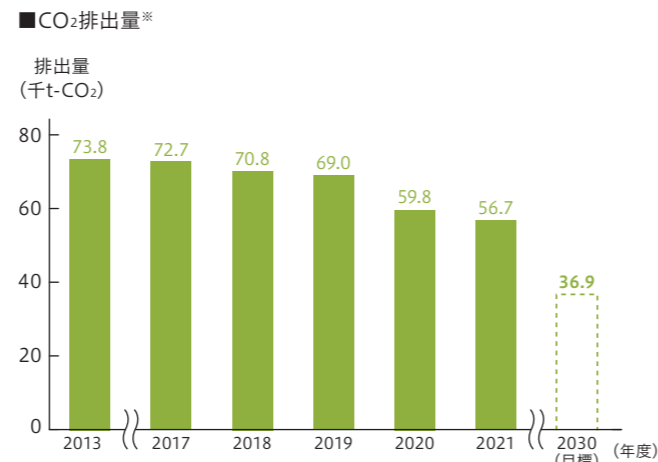
生産での取り組み

KOITOでは、生産段階での省エネルギー化や生産効率の向上のため、工法改善や設備改善、設備更新等によるCO₂削減に努め、高効率なトランスや空調機へ更新するほか、省エネ設備の導入、非稼働時の自動電源停止化、生産ラインの合理化などに取り組んでいます。

CO₂排出量を2030年度までに2013年度比△50%削減し、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目標に、活動を推進しています。

生産ラインの統合や改善工事などの国内工場の合理化を実施し、生産性向上、省エネルギー化を図ったことなどにより、2021年度のCO₂排出量は、2013年度比△23%減の56.7千tとなりました。

本誌P.20~21の成長戦略ページをご覧ください。



* 電気は各電力会社のCO₂排出係数、都市ガス・LPG・重油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、CO₂排出量を算定。

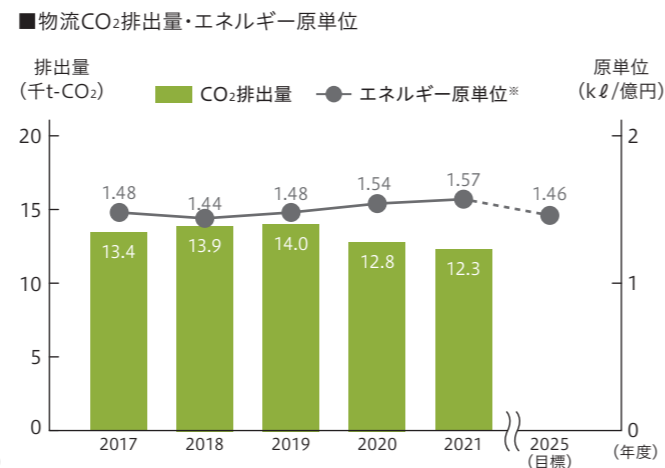
物流での取り組み

KOITOの物流は、トラック輸送が中心となっており、主に関係会社のコイト運輸が担っています。

コイト運輸は、2004年2月グリーン経営認証を取得、KOITOと連携し輸送事業の環境貢献型経営を目指し、トラック輸送時のエネルギー削減、CO₂削減、及び物流過程で排出する廃棄物低減を重点に環境負荷低減に努めています。

2021年度のKOITOの物流全体におけるCO₂排出量は12.3千t、エネルギー原単位*は、1.57kℓ/億円となりました。

*エネルギー原単位:売上高(億円)あたりの物流エネルギー使用量(原油換算kℓ)



海外関係会社の取り組み

●再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量削減/インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL/インド)

IJLは、パワール工場での太陽光パネル設置、チェンナイ工場では、風力や太陽光をはじめとする再生可能エネルギー由来の電力の購入などにより、年間CO₂排出量を△13%削減しました。



●LED化による電力使用量削減/タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト/タイ)

タイ・コイトは、従来、工場内照明及び構内通路照明に活用していたメタルハライドランプのLED化を推進、構内通路照明では年間電力使用量を△66%削減しました。

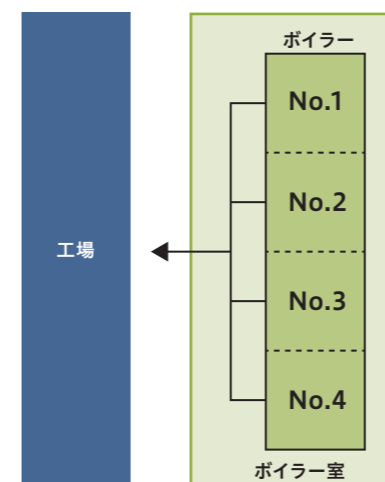


●ボイラー設備の間欠運転による水及びガス使用量削減/ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ/メキシコ)

NALメキシコの生産工場における4基のボイラーは、高負荷の時は高燃焼状態へ、低負荷の時は低燃焼状態へと順次運転状態が切り替わるシステムとなっており、エネルギーロスが発生していました。

エネルギー削減を目指し、ボイラーが稼働率に応じて自動停止する間欠運転制御に切り替えたことで、年間水使用量を△8%、年間ガス使用量を△18%削減しました。

■ボイラー系統図



■改善前 ボイラー運転状態

	稼働率20%	稼働率40%	稼働率60%	稼働率80%	稼働率100%
No.1	低燃焼	高燃焼	高燃焼	高燃焼	高燃焼
No.2	低燃焼	低燃焼	高燃焼	高燃焼	高燃焼
No.3	低燃焼	低燃焼	低燃焼	高燃焼	高燃焼
No.4	低燃焼	低燃焼	低燃焼	低燃焼	高燃焼

■改善後 ボイラー運転状態

	稼働率20%	稼働率40%	稼働率60%	稼働率80%	稼働率100%
No.1	低燃焼	低燃焼	高燃焼	高燃焼	高燃焼
No.2	停止	低燃焼	低燃焼	高燃焼	高燃焼
No.3	停止	停止	低燃焼	低燃焼	高燃焼
No.4	停止	停止	停止	停止	低燃焼

ボイラーが自動停止する制御システム導入後

環境負荷物質削減

KOITOでは、環境負荷物質・廃棄物低減に向け環境方針の中で「製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着」、「ものづくりにおける環境負荷の最小化」に取り組むことを宣言し、活動を推進しています。

中期重点取り組みの中でVOC排出量の定量的な削減目標を掲げ、進捗状況を確認しながら、排出量削減に向けた取り組みを進めています。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を推進し、環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいきます。

生産での取り組み

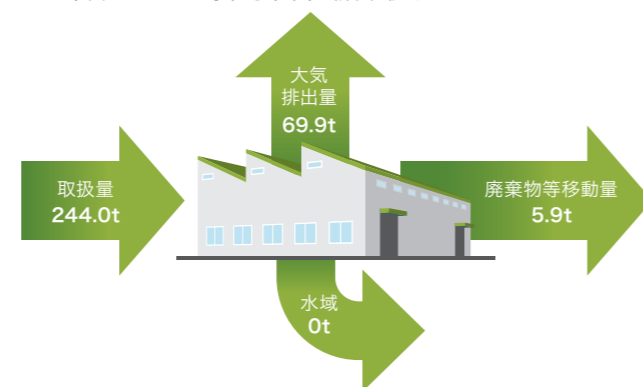
生産工程において使用される塗料、薬品等の原材料や副資材の一部には、環境負荷の原因となる化学物質が含まれているものがあります。これら環境負荷物質に対し、取扱量、排出量の管理強化、使用効率向上や代替化などの削減活動を進めています。

●PRTR法対象化学物質の管理

製造工程におけるPRTR法対象化学物質の取扱量や移動量を把握、適切に管理するとともに、取扱量の削減や代替化に努めています。

2021年度のPRTR法届出対象化学物質(第1種指定化学物質)はトルエン、スチレン等の6物質で、これらの物質の取扱量は244.0t、大気排出及び廃棄物等移動量は75.8tとなりました。

■2021年度PRTR法対象化学物質の排出・移動量



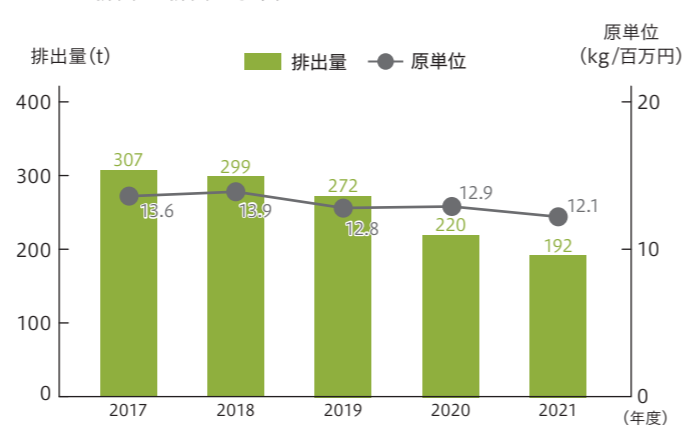
●VOC(揮発性有機化合物)の削減

KOITOは、2025年度までの目標として、VOC排出量を基準年度とする2018年度の299t以下維持と更なる削減を図るとともに、排出量原単位^{※1}の低減を推進しています。

2021年度VOC排出量は、2018年度比△36%の削減となりました。また、排出量原単位は、2018年度比△13%の削減を実現しています。

なお、有害大気汚染物質3物質^{※2}は2003年3月の全廃達成以降、使用実績はありません。

■VOC排出量・排出量原単位



※1 VOC排出量原単位:生産金額(百万円)あたりのVOC排出量(kg)

※2 有害大気汚染物質:ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン

省資源・リサイクル

KOITOでは、製品ライフサイクル全体を通して、原材料やエネルギーなど資源の有効利用、水使用量の低減や廃棄物の排出抑制に積極的に取り組んでいます。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を強力に推進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

水資源の有効活用

KOITOでは、生産活動における水資源の重要性と、今後の経済発展や人口増加、気候変動等が水資源に及ぼすリスクを認識し、「水資源の確保」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいます。

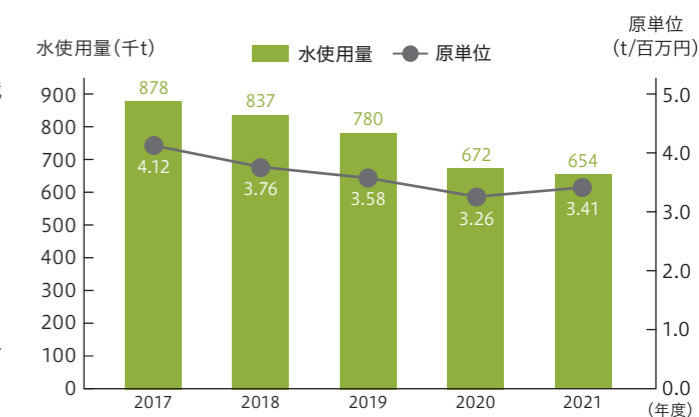
水使用量原単位[※]に係る2025年度までの目標として、2018年度比△7%減(3.51t/百万円)、そして更なる低減を目指し、活動を推進しています。

従業員に対する節水意識向上や、生産工程における水使用効率向上に取り組む、2021年度の水使用量原単位は2018年度比で△9%、水使用量は△22%の低減となりました。

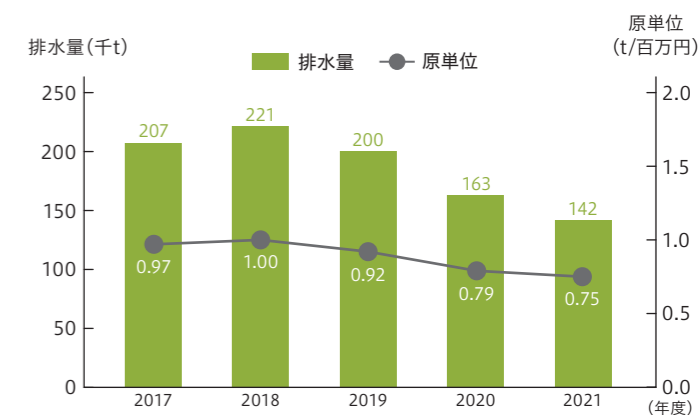
また、水質保全活動として、工場排水の水質モニタリングを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

※ 水使用量原単位:生産高(百万円)あたり水使用量(t)

■水使用量と水使用量原単位



■排水量と排水量原単位



廃棄物低減・リサイクルへの取り組み

KOITOは全工場からの排出物(廃棄物、有価物、再生物)のムダのない資源循環に努めています。2002年に全工場のゼロエミッション※達成後は、樹脂類を中心とした再資源化や、生産における効率的資源活用の指標として、廃棄物原単位を設定し廃棄物低減を推進しています。

※ゼロエミッション:工場の排出物の内、直接埋立処理される廃棄物がゼロの状態

工場排出物の排出量と廃棄物原単位低減活動

KOITOの2021年度工場排出物の排出量は5,293tであり、このうち廃棄物※1として処理した量は2,297tでした。

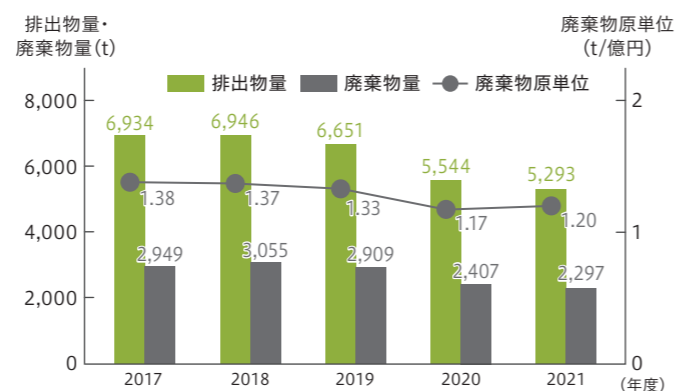
KOITOは、2025年度までの目標として、廃棄物原単位※2を基準年度とする2018年度比△7%減(1.28t/億円)と更なる廃棄物原単位の低減を目指し、活動を推進しています。

継続的に取り組んできた樹脂の不良ロス低減活動等により、2021年度の廃棄物原単位は1.20t/億円と、2018年度比△34%の低減となりました。

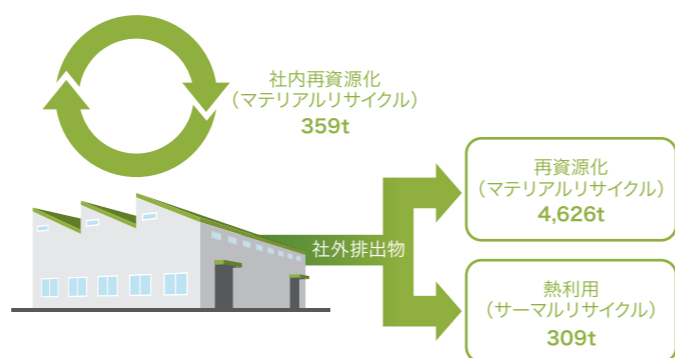
※1 廃棄物:処理費が発生し、処理業者へ処理委託している排出物質

※2 廃棄物原単位:生産高(億円)あたり廃棄物量(t)

■工場排出物量と廃棄物量(原単位)



■工場排出物量(2021年度)



再資源化の推進

KOITOでは、再資源化率の向上(熱利用排出物の低減など)に取り組んでいます。2021年度の再資源化量は4,985t、90%以上の再資源化率を維持しています。

環境面での社外評価

KOITOは、重要な国内外の社外指標や社外評価を特定し、結果分析を行うことで自社の取り組みを評価しています。ESG(環境・社会・ガバナンス)の格付機関などをはじめとした社外評価に対応することで、積極的に情報を開示しています。



英国の非営利団体CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による、世界の企業を対象にした、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する調査結果「CDP気候変動レポート2021」が、2022年1月に公表されました。

当社は、CO₂排出量の削減や中長期目標の設定などといった気候変動に対する取り組み、及びその情報開示において「B-(マネジメント)」の評価を得ています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

気候変動による影響が世界中で深刻化する中、2015年12月、G20からの要請を受け、金融安定理事会によってTCFDが設立されました。TCFDは2017年6月にTCFD提言を公表、企業などに対し、気候変動が自社に及ぼすリスクや機会について4つのテーマに基づいた情報開示を求めています。

KOITOは2021年12月、TCFDへの賛同を表明、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減活動、及び関連情報の開示を積極的に推進しています。

今後、気候変動が当社に及ぼすリスクや機会、及びその影響の特定などに関する分析を進め、更なる情報開示の充実に取り組んでまいります。



■TCFDの開示推奨事項と対応状況

開示推奨事項	対応状況
ガバナンス a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督 b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	KOITOグループは、「地球温暖化防止」などを含むマテリアリティ(優先課題)を取締役会での議論を経て特定、持続可能な社会の実現に寄与する事業活動を推進しています。 代表取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、グループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。具体的な活動は、「エネルギー・CO ₂ 削減部会」、「環境負荷物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など、環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。
戦略 a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会 b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響 c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	気候変動がKOITOに及ぼすリスクや機会などについては、気候変動シナリオなどを踏まえ、今後分析・開示を進めてまいります。
リスク管理 a) 気候関連リスクを特定し、評価するためのプロセス b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントの統合	リスク管理は、その低減及び回避のための諸施策の実施と日常的な管理を、社内各部門が分担して担っています。製品の安全等のリスクは品質保証部、サプライチェーン上のリスクは調達本部、自然災害等のリスクは安全環境部等といったように、各部門で関連するリスクのアセスメントを実施し、対策を講じており、その本部長は責任部署担当役員が務めています。加えて、各リスクに関する従業員への研修を実施しています。 万一リスクが現実のものとなった場合は、経営の最高意思決定機関である取締役会へ報告され、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。
指標と目標 a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準を開示 b) スコープ1、2、3のGHG排出量及び関連するリスクを開示 c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット及びパフォーマンス	【2030年度目標】 ・Scope1+2 CO ₂ 排出量:36.9千t(2013年度比△50%) 【モニタリング指標】 ・Scope1(直接)、Scope2(間接)のCO ₂ 排出量 【2021年度実績】 ・Scope1 CO ₂ 排出量:12.9千t ・Scope2 CO ₂ 排出量:43.7千t なお、Scope3のCO ₂ 排出量については、現在算定を進めています。

社会 Social Activities

安全・安心への取り組み

KOITOは、「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献することを企業理念としています。「交通事故低減」と「持続可能な社会に貢献する技術開発」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、安全・安心なクルマ社会の実現に向けた製品開発を行っています。

LEDヘッドランプやADBの更なる性能向上を目指すとともに、先進運転支援システム(ADAS)・自動運転に対応した次世代ランプや各種センサ(LiDAR・カメラ等)の研究開発も行っています。

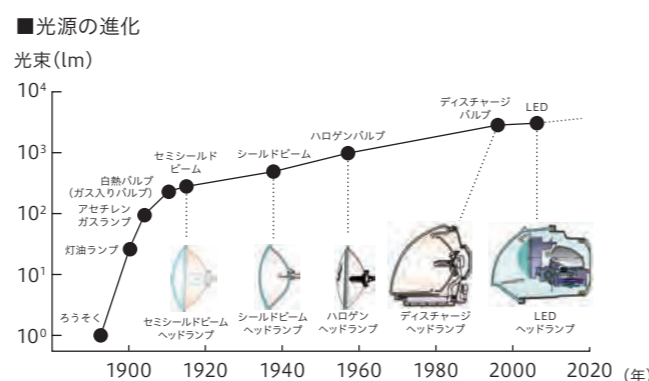
今後も、KOITOグループの技術を活用した安全かつ高品質な製品・サービスの開発・提供を通じて、クルマ社会の安全・安心に貢献していきます。

安全・安心に貢献する技術・製品開発

●LEDヘッドランプ

KOITOはクルマの安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照射するヘッドランプの提供を目指し、高出力・高性能な光源の開発に取り組んできました。

LEDヘッドランプはKOITOの主力製品であり、明るく、瞬時に点灯し、昼間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与します。KOITOでは、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。



●配光可変ヘッドランプ(ADB:Adaptive Driving Beam)

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つADBを実用化しています。

また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光制御を実現するADBの研究開発も進めています。

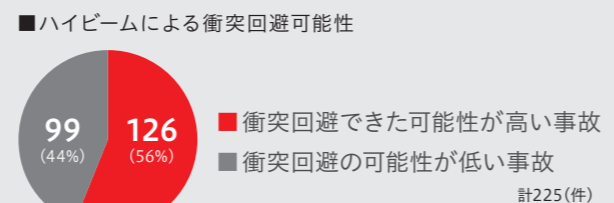
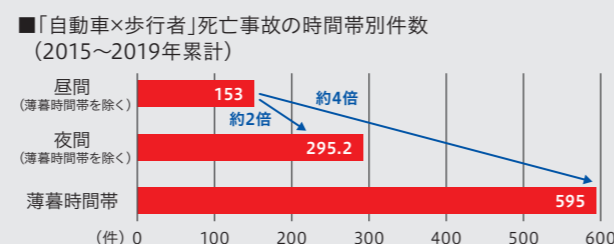


▶ 本誌P.18~19の成長戦略ページをご覧ください。

ハイビームで防げる死亡事故がある

日本の交通事故死者数は年間約3,000人。中でも17~19時台(薄暮時間帯)の死亡事故が最も多く、特に「自動車対歩行者」の事故は昼間と比べると2~4倍にもなります。このことは、ドライバーの視認性の悪化が歩行者との交通事故を引き起こす一因となっていると推察されます。更に「自動車対歩行者」の死亡事故の発生状況を分析した結果、自動車がハイビームを活用していれば回避できた可能性の高いものが、相当数を占めるとい調査結果もあります。

より遠方から歩行者の視認を可能にするハイビームは、周囲が暗い走行環境において交通事故の防止に効果的です。



※警察庁発表資料「ハイビームの上手な活用で夜間の歩行者事故防止」を基に作成
<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/anzen/highbeam.html>

品質・製品安全

KOITOグループは、「小糸グループ行動憲章」において「安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」とともに、「製品の品質向上」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、品質の確保・向上に向け、お客様第一の製品づくりに努めています。

また、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)においては、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

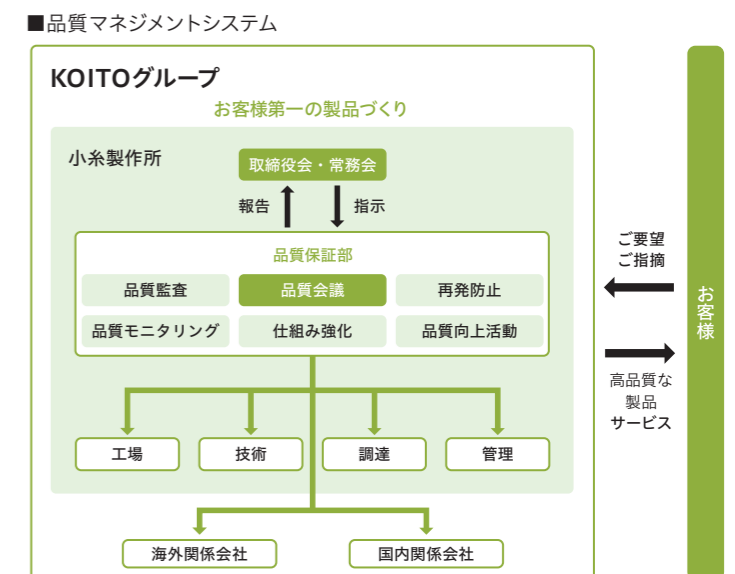
今後も、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、品質の維持・向上を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

品質活動の推進体制

KOITOでは、国際規格であるISO9001、IATF16949に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を行っています。

品質保証部長を委員長とする「内部品質監査」を年1回以上開催し、KOITOグループ全体の品質管理に関する事項の意思決定や、品質管理状況をモニタリングしています。

取り組みの進捗状況は、品質部門担当役員を通じて取締役会・常務会に報告され、経営層のモニタリングによる管理体制の強化を図っています。品質試験・評価の結果、不具合が見つかった場合等は、迅速に原因を究明し、再発防止を図るよう、体制を整備しています。



品質マネジメントシステム認証取得

海外関係会社を含むISO9001もしくはIATF16949の認証取得事業所の一覧は、右表の通りです。

今後も、品質マネジメントシステムの構築を通じて、各関係会社・各部門におけるPDCAサイクルを徹底し、製品安全や品質の確保に努めていきます。

品質認証取得	
ISO9001認証取得	IATF16949認証取得
小糸九州	ノース・アメリカン・ライティング(米国)
アオイテック	ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
静岡電装	コイト・ヨーロッパ(英国)
日星工業	コイト・チェコ(チェコ)
藤枝オートライティング	広州小糸車灯(中国)
静岡ワイヤーハーネス	湖北小糸車灯(中国)
コイト電工	福州小糸大億車灯(中国)
	タイ・コイト・カンパニー(タイ)
	インドネシア・コイト(インドネシア)
	大億交通工業製造(台湾)
	インドネシア・コイト・ライティング(インド)

品質向上への取り組み

KOITOでは、新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育において、品質教育を実施しています。また、設計・開発の技術者を対象に「SQC(統計的品質管理)の教育」を実施し、品質管理に関する知識の向上に努めています。

また、QCサークル活動や改善事例発表会(FQC大会、スタッフQC大会)等を実施し、品質の向上や改善に日々取り組んでいます。

今後も、更なる品質向上を図るべく、研修・教育など、活動充実を図っていきます。




■スタッフQC大会(2019年)

サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

また、仕入先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

KOITOは、ものづくりにおいて仕入先との緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。



調達方針については、
当社ホームページをご参照ください。
URL:<https://www.koito.co.jp/csr/social/supplychain.html>

取引先との連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

KOITOは、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2022年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。



今回の宣言にあたりKOITO独自の取り組みとして以下の個別項目を明示しています。

- 自動車・モビリティの変革に対応すべく、オープンイノベーション加速に向けた他社との連携を強化します。
- ITを活用した情報共有やデジタル化を進め、関係する取引先との業務効率の向上を図ります。

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、年1回の「調達方針説明会」や月1回の「仕入先情報連絡会議」等を通じて仕入先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、相談を受け付けています。調達方針説明会では、販売・技術や生産・品質などに関する方針を共有するとともに、仕入先の外注先も含めた法令遵守の徹底をお願いしています。万一仕入先などにおいて法令違反の事例があった場合は、KOITOに情報を展開いただき、フォローを実施するなどコンプライアンスを推進する体制を整えています。

また、仕入先には積極的な環境認証取得などを推奨しており、認証取得状況を毎年確認しています。2021年度は約430社を対象に調査を実施しました。環境負荷物質については、防火防災点検時に有機溶剤の管理体制・使用量につき確認して

います。万一管理体制等に問題があった場合は、改善計画書の提出をお願いし、フォローを実施しています。

KOITOグループとお取引させていただく仕入先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

また、一部取引先を対象に、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況を確認しています。

【環境面でのお願い事項】

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

【社会面でのお願い事項】

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

【KOITOのCSRの取り組み】

- ①自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- ②環境負荷物質の含有継続調査
- ③紛争鉱物年次継続調査
- ④人権／労働に関する法令等の遵守徹底
- ⑤コンプライアンス全般に関する徹底
(反社会的勢力排除の契約書締結など)

紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において採掘される一部の鉱物が、人権侵害等を行う武装勢力の資金源となっていることが国際的に問題視されており、米国では、金融規制改革法(ドッド=フランク法)において、当該地域を原産とするズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を「紛争鉱物」と定義し、使用状況を毎年調査し、情報公開等を行うことが義務付けられました。

KOITOにおいても、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的に行い、仕入先とともに、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規仕入先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

人材マネジメント

KOITOは、「人材育成」、「労働安全衛生」、「働き方改革」、「人権尊重」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

▶ 本誌P.24～25の人材戦略ページをご覧ください。

人材データ

(小糸製作所 単独)

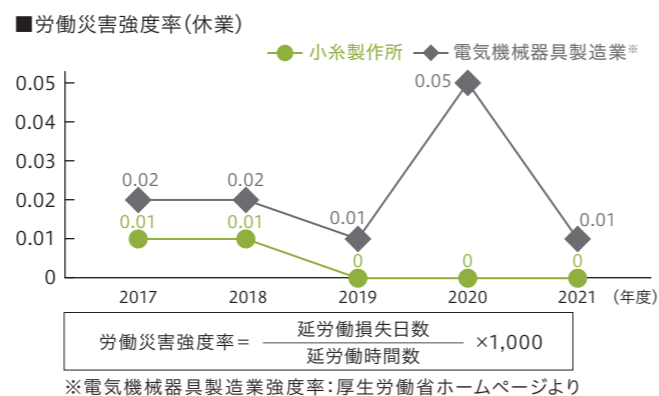
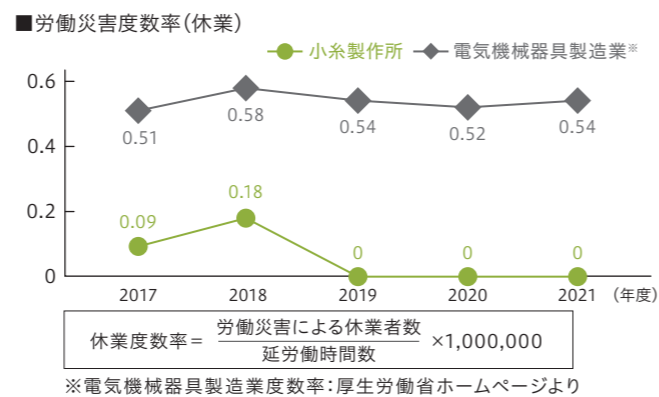
項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数(人)	男性	3,471	3,551	3,570	3,534	
	女性	907	908	912	883	
	合計	4,378	4,459	4,482	4,417	
定期採用者数(人)	事務系総合職	合計	17	19	25	0
		女性比率	47.0%	52.6%	32.0%	0.0%
	技術系総合職	合計	71	81	70	27
		女性比率	7.0%	12.3%	8.6%	11.1%
	一般職	合計	43	47	47	24
		女性比率	25.6%	31.9%	29.8%	20.8%
管理職数(人)	合計	131	147	142	51	
	女性比率	18.3%	23.8%	19.7%	15.7%	
	男性	580	582	607	612	
障がい者雇用者数(人)	女性	6	6	8	9	
	女性比率	1.0%	1.0%	1.3%	1.4%	
	比率	80	85	84	82	
派遣社員比率		2.27%	2.37%	2.31%	2.25%	
平均勤続年数(年)	男性	19.7	19.2	19.3	19.6	
	女性	21.8	21.3	21.5	21.7	
	全体	20.0	19.6	19.7	20.0	
再雇用比率	管理職	91.7%	88.9%	100.0%	93.3%	
	組合員	75.4%	77.5%	85.7%	81.4%	
	全体	78.3%	79.4%	88.5%	84.3%	
離職率(自己都合退職)		1.1%	1.1%	1.1%	1.6%	
総労働時間(時間)		2,044.0	1,998.5	2,324.1	2,064.0	
月平均残業時間(時間)		23.7	20.6	9.9	9.3	
年次有給休暇取得日数(日)		16.0	16.2	14.7	16.5	
	有給休暇取得率	77.3%	78.2%	70.8%	82.5%	
産前・産後休暇取得者数(人)		37	34	33	28	
育児休業取得者数(人)	男性	4	4	14	25	
	女性	59	58	65	65	
	合計	63	62	79	90	
育児時短勤務取得者数(人)	男性	1	1	0	2	
	女性	58	61	54	67	
	合計	59	62	54	69	
介護休業取得者数(人)	男性	0	0	0	3	
	女性	3	0	1	2	
	合計	3	0	1	5	
従業員研修時間(時間)		63,181	75,241	42,960	44,953	
	一人当たりの研修時間	14.4	16.9	9.6	10.2	
メンタルヘルス研修受講者数(人)		1,028	682	239	243	
労働組合加入率		95.4%	98.3%	98.8%	98.1%	

労働安全衛生

KOITOでは、「安全はすべてに優先する」を安全衛生の基本的な考え方として、安全・安心で働きやすい職場づくりを全員参加で目指しています。また、各活動において守るべき行動基準として「安全五訓」を定め、全社に展開しています。

代表取締役を委員長とする安全環境委員会において、毎月、従業員の安全衛生に関する予防や再発防止対策の指針や重要事項を協議しています。安全環境委員会で協議された内容は、各工場の安全衛生委員会や安全環境協議会、各職場での職場安全会議により従業員一人ひとりにまで情報展開される体制を整備しています。

働くすべての人を対象とした「安全ルールを守る人づくり」のための繰り返し教育や防災訓練等を実施、従業員一人ひとりの意識醸成に努めるとともに、職場に潜むリスクを見つける感性を磨きリスクアセスメントと危険予知(KY)を着実にを行っています。また、労働災害・交通事故0件を目標に、取締役・所属長自らの現場点検、不安全状態の摘出と対策のやり切りなどの未然防止活動に取り組んでいます。



労使の取り組み

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上できるような職場環境を形成するためには、労使相互の強固な信頼関係が必要不可欠です。

KOITOの従業員によって構成される「小糸製作所労働組合」(組合員3,878名)は、上部組織である「JAM静岡」に加盟しています。KOITOは、労働組合との労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。

また、労働組合は全組合員を対象とした「組合員意識調査アンケート」を定期的にも実施、職場や業務、キャリア等に対する組合員の意識調査を行い、結果を組合活動やKOITOへの提言などに活用しています。

人権の尊重

KOITOは、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、「すべての人々の人権を尊重する」旨を10原則の一つとして定めています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会からも信頼される企業であり続けることを目指しています。

KOITOでは、コンプライアンス教育の一環として、従業員に対し人権尊重に関する教育を実施しています。また、ハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行い、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に向けた取り組みを推進しています。

社会貢献活動

KOITOグループは、経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、「小糸グループ行動憲章」において「『良き企業市民』としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する」ことを定めており、これに基づいたさまざまな活動を推進しています。

●ウクライナ情勢を受けた支援

KOITOはウクライナ情勢により、極めて厳しい環境に置かれている人々の安全と生活に対する支援として、2022年4月、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に総額10万ユーロを寄付しました。寄付金はUNHCRを通じ、ウクライナ及びその周辺地域における人道支援活動に充てられます。



●ESG債券の購入

資金の運用においては、運用効率や格付けなどに加え、ESG、社会への貢献度を選定基準の一つとしています。持続可能な社会の実現に貢献すべく、2021年度は2機関によるグリーンボンドとソーシャルボンドを購入しました。

●国内における環境保全活動

KOITOでは、環境保全や生物多様性への取り組みの一環として、世界文化遺産である「富士山」の構成資産である「三保松原」の下草刈りや周辺海岸清掃活動等を実施しています。



■三保松原下草刈り(2019年)



■三保海岸清掃活動(2019年)

●海外における環境美化活動

インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)では、地域住民との交流会や清掃活動等を実施、環境美化・保護に努めています。



■地元学校との交流(2019年)



■植林活動(2019年)

●各工場の地域活動への参加

KOITOの各工場では、地域住民との懇談会や、周辺自治会への工場開放(夏祭り)等を定期的にも実施しています。

また、地域住民を対象とした工場見学や、小・中学生を対象とした子供参観会等を実施し、企業活動への理解促進を図っています。



■夏祭り(2019年)



■子供参観会(2019年)

ステークホルダーエンゲージメント

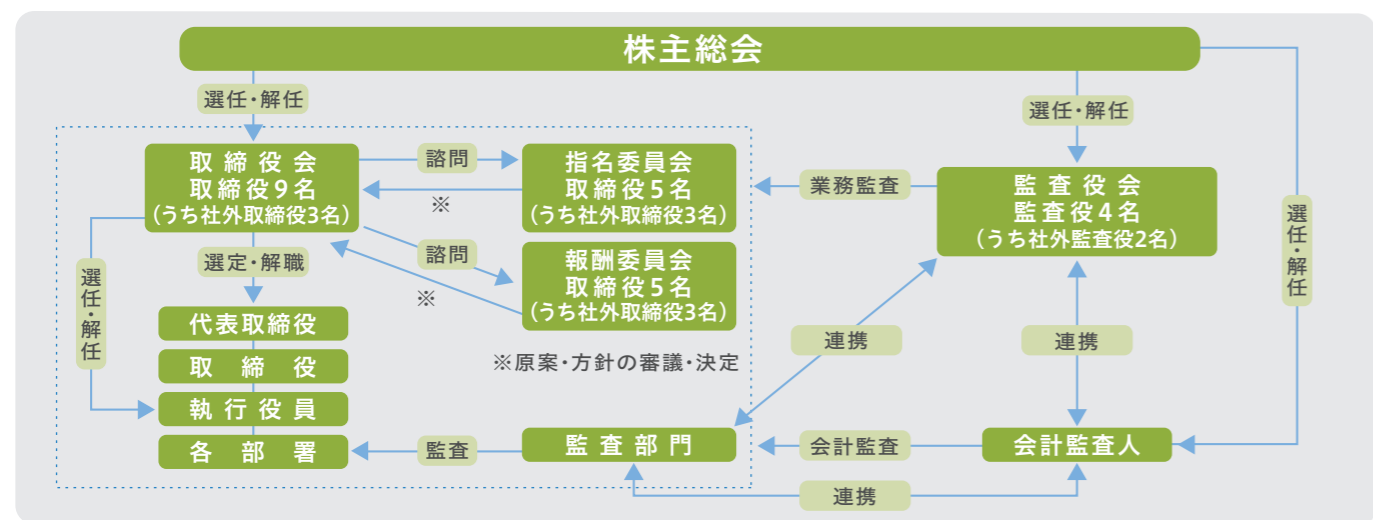
KOITOは、「小糸グループ行動憲章」において「公正な情報開示と建設的な対話」を行う旨を定め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、株主・投資家の皆様に正確な情報を公正にご提供しつつ、建設的な対話を行っています。

2021年度は、第121回定時株主総会をはじめ、証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催しました。決算説明会では、KOITOグループの業績(実績・計画)などに関する説明を行い、参加した皆様から多くのご質問、ご意見をいただきました。また、機関投資家の皆様との個別面談を延べ約220回実施、原則としてすべての面談を取締役により対応しています。面談内容やいただいたご意見・ご要望は、経営トップを含む各取締役・執行役員に報告するとともに、取締役会において報告を実施しています。皆さまとの対話から得られた知見を経営の取り組み改善につなげています。

ガバナンス Governance

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、「コーポレート・ガバナンス」の充実をマテリアリティ(優先課題)の一つと定めています。

コーポレート・ガバナンス



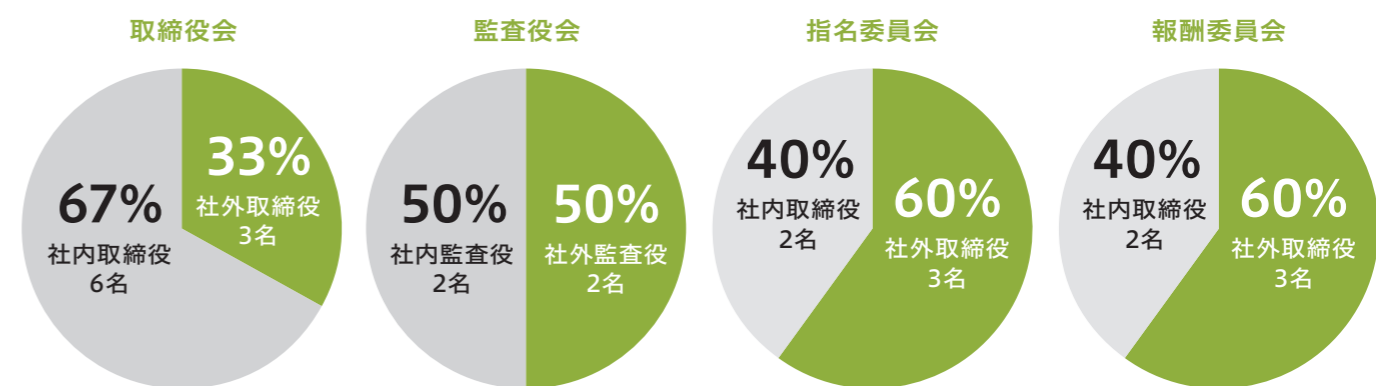
	取締役会	監査役会
構成	<p>取締役9名(社内6名+社外3名)議長は代表取締役社長</p>	<p>監査役4名(社内2名+社外2名)</p>
開催頻度	原則月1回	年8回(2021年度実績)
機能	法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行い、取締役の業務執行を監督。	取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、内部統制システムの構築・運用の状況を監視。
体制	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視。 ●常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会(議長は社長)を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施。 ●新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ●常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視。 ●内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能を向上。

出席メンバー(2022年6月29日現在)

		取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会
取締役	代表取締役会長 兼 CEO	大 嶽 昌 宏	○	◎	◎
	代表取締役社長 兼 COO	加 藤 充 明	◎	○	○
	代表取締役副社長	有 馬 健 司	○		
	代表取締役副社長	内 山 正 巳	○		
	専務取締役	小長谷 秀 治	○		
	専務取締役	草 川 克 之	○		
	社外取締役	上 原 治 也	○		○
監査役	社外取締役	櫻 井 欣 吾	○	○	○
	社外取締役	五十嵐 千 力	○	○	○
	常勤監査役	菊 地 光 雄	○	◎	
	常勤監査役	榑 原 公 一	○	○	
	社外監査役	鈴 木 幸 信	○	○	
	社外監査役	木目田 裕	○	○	

◎議長、○出席メンバー

社外役員比率



取締役会での主な報告・議案件数(2021年4月~2022年3月:12回)

	議 案	報 告	合 計	割 合
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	18	9	27	33%
決算・配当・財務関連	7	9	16	19%
内部統制・リスクマネジメント・コンプライアンス関連	4	4	8	10%
人事・指名・報酬・組織変更	15	3	18	22%
その他	3	10	13	16%
合 計	47	35	82	100%

取締役・監査役の選任に関する方針

KOITOでは、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選任する方針としています。

この方針に基づき、指名委員会による原案の審議・決定を踏まえ、取締役会において取締役候補者を決定しています。指名委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名に対する客観性や透明性の確保を図るため、独立社外取締役3名、社内取締役2名で構成されています。

KOITOの取締役は、各事業の経営に精通しており、社外取締役も含め、その知識・経験・能力は多様性があり、バランスが取れた構成と考えています。

監査役については、優れた人格並びに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる識見と高い倫理観を有している人材を監査役候補者として選任する方針としています。

取締役の専門性と経験

		企業経営	営業・調達	技術・研究	生産・品質・安全環境	海外事業	財務・会計	経営企画・法務・人事
代表取締役会長 兼 CEO	大 嶽 昌 宏	○	○			○	○	○
代表取締役社長 兼 COO	加 藤 充 明	○	○			○		
代表取締役副社長	有 馬 健 司	○	○	○	○	○		
代表取締役副社長	内 山 正 巳	○			○			○
専務取締役	小長谷 秀 治	○	○			○	○	
専務取締役	草 川 克 之	○		○		○		○
社外取締役	上 原 治 也	○				○	○	
社外取締役	櫻 井 欣 吾						○	
社外取締役	五十嵐 チ カ							○

※上記一覧表は、取締役が有するすべての知見を表すものではありません。

社外取締役及び社外監査役

KOITOは、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立役員制度における独立性基準に従い、独立性の要件を満たしている方を社外取締役として選任する方針としています。

社外役員については、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ者を候補者とし、同じく株主総会にて選任の決議をいただいています。

監査の状況

KOITOでは、独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、社内各部署及び子会社に対して、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査に加え、業務の適法性、妥当性についての監査を行い、各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査室は取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

監査役は取締役会に出席、意見陳述するほか、各監査役がそれぞれの立場に応じてその専門分野の知識や経験等を活かし、取締役の職務の執行状況並びに会社の意思決定の妥当性・適正性等を監査しています。また、監査役自らが実施する往査、管理部門へのヒアリング等に加え、会計監査人・内部監査部門の行う監査に立ち会うとともに、社外取締役を含む関係者等と適宜情報交換を行って連携を保ち、監査の実効性を高めるよう努めています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、年1回アンケートを実施しており、その結果をもとに、取締役会の自己評価を行っています。取締役会の実効性について分析・評価した結果の概要は、次の通りです。

1. 取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき重要案件を適時・適切に審議しています。
2. 事業年度の開始前に年間開催スケジュールを社外を含めた取締役及び監査役へ通知、出席しやすい日程とされており、活発な議論を行い、経営課題について十分な検討がなされるよう、審議事項、報告事項の選定と資料の内容が検討されています。
3. 取締役会では、管理・営業・技術・生産部門等のさまざまな事業部門の経験を持つ取締役に加え、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ社外役員から助言・提言等をいただき、多角的な視点から経営課題について十分な審議時間を確保し、議論しています。

また、自己評価の結果、常務会に上程している内容や業界・最新技術動向に関する事項を報告事項に追加するなど、社外役員の意見を反映した取締役会運営を進めています。

今後、経営に関する最高意思決定機関としての機能強化、経営判断の迅速化等について改善を図り、取締役会の実効性を高めていきます。

役員報酬

取締役の報酬等については、2019年6月27日開催の第119回定時株主総会において、年額15億円以内として承認されています。また、2015年6月26日開催の第115回定時株主総会において、上記、取締役の報酬等の額とは別枠として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額2億円以内として承認されています。

取締役の報酬は、月毎に支払う固定報酬及び業績連動報酬からなる報酬制度を導入しており、その割合を含め役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、株主配当水準、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案し決定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しています。

業績連動報酬につきましては、各事業年度における売上高・利益等の業績評価、取締役各人の貢献度等を指標として目標・実績も含め総合的に勘案することが重要であると考え、評価、決定しています。

株式報酬型ストックオプションにつきましては、株主と企業経営者は、株価上昇のメリット、あるいは下落のリスクを共有し、企業経営者の中長期的業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とします。その割当数は各取締役の業務執行の状況・貢献度等を基準とし、取締役の地位を喪失した時点以降、行使できるものとしています。

報酬等を決定するに当たっての方針、及び取締役個々の報酬を決定するに当たっての方針等は、取締役会から報酬委員会に諮問しています。

報酬委員会の審議・決定を踏まえ、取締役会の授権に基づき、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役の協議により決定しています。報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役等の報酬決定手続き等に対する客観性や透明性の確保を図るため、社内取締役2名、独立社外取締役3名で構成されています。なお、社外取締役については、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しています。固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

区 分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	15名	786百万円	349百万円	1,136百万円
監査役	5名	103百万円	—	103百万円
合 計	20名	890百万円	349百万円	1,239百万円

- (注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、4名55百万円(固定報酬のみ)です。
3. 上記のほか、当社は、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議、本決議に基づき、退任取締役1名に対し63百万円の役員退職慰労金を支給しています。
支給金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役1名40百万円が含まれています。
4. 上記のほか、社外監査役1名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。
5. 業績連動報酬については、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

コンプライアンス

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争並びに適正な取引、責任ある調達を行う」こと、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ」ことを定めています。また、「コンプライアンス」の強化をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、コンプライアンスを重視する組織・風土づくりを進めるべく、全社一体となりコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス活動の推進体制

KOITOでは、コンプライアンス体制を強化するため、「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」、「内部監査室」、「内部通報窓口（企業倫理相談窓口）」を設置しています。コンプライアンス委員会は、定期的で開催され、コンプライアンス推進室や内部監査室の活動計画や実績、企業倫理相談窓口の運用状況、リスクへの対応等を確認、及びフォローしています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者を設け、緊密に連携してコンプライアンスの強化や遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化への取り組み

●コンプライアンス意識の醸成

KOITOでは、「小糸グループ行動憲章」が従業員の行動基準となるよう、全従業員に携帯用カード「Ethics Card」を配布する等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、全従業員を対象に「小糸グループ行動憲章」の認知・理解・実践度を測る「企業倫理調査」を毎年実施し、結果を取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

2021年度の調査結果においては、「小糸グループ行動憲章」の認知度が97%、「お客様の満足と信頼を獲得するように行動」、「関係する法令や社内ルールを遵守」、「人権を尊重」している従業員の割合が100%などと、高い水準を保持しています。



●コンプライアンス教育

階層別研修の中で、従業員を対象にコンプライアンスに関する教育を行うほか、独占禁止法やハラスメントといったテーマ別研修も行っています。外部の講師を招いた役員・部課長向けコンプライアンス研修会を開催するなど、役割や職務に応じて、さまざまな研修を行っています。

また、仕入先に対しては、調達方針説明会においてコンプライアンスの徹底を要請するとともに、仕入先向けコンプライアンス研修会を毎年開催しています。

●ハラスメント防止への取り組み

KOITOでは、全従業員を対象としたハラスメント調査を定期的に行っています。調査では、上司（部課長などの管理職、及び係長班長などの管理監督者）の職場での振る舞いを部下が評価、上司は評価結果を踏まえて自身の認識との差異など、実態を把握し、「ハラスメント撲滅 私の誓い」を策定・掲示することで、ハラスメントの未然防止に努めています。

●腐敗防止への取り組み

腐敗防止に関しては、「贈収賄防止規定」を制定するとともに教育を行い、贈収賄、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファシリテーション・ペイメント行為などの防止に取り組んでいます。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2021年度に腐敗に関する罰金、解雇等の事例はありませんでした。

●反競争的行為の防止

独占禁止法並びに下請法に関しては、「独占禁止法コンプライアンス規定」を制定するとともに、定期的に教育を行い、市場分割、価格操作、受注調整、優越的地位の濫用、不当販売などの反競争的行為の防止に取り組んでいます。

KOITOの従業員が競合他社と接触する場合は、事前審査と事後の確認を実施し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為の防止を徹底しています。

内部監査については、内部監査部門が監査役立会いの下、独占禁止法・下請法の関係部署に対して毎年実施し、結果をコンプライアンス委員会に報告しています。監査の際に問題等が見つかった場合は改善内容なども報告しています。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2021年度に反競争的行為に関する罰金、解雇等の事例はありませんでした。

サプライチェーンにおけるコンプライアンス強化

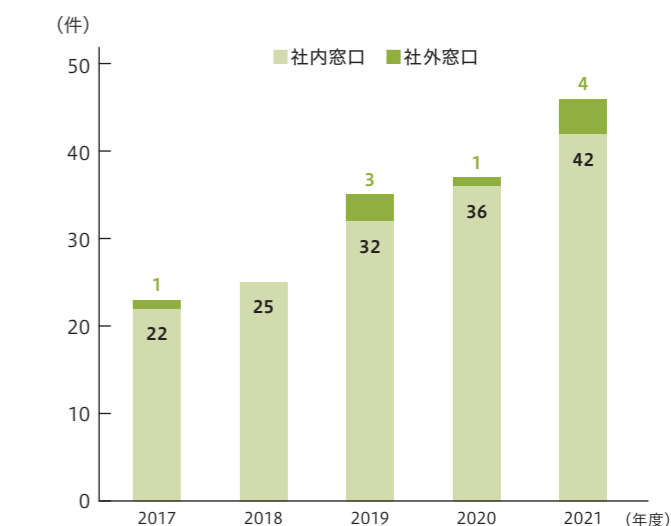
KOITOでは、公正な調達活動の一層の強化に向け、関係管理部門の従業員、及び下請事業者の仕入先を対象に定期的に「コンプライアンス研修会」を実施しています。2021年度は314名が受講し、関係者の調達活動に関する知識の向上に努めています。

内部通報制度

KOITOでは、コンプライアンスやハラスメントに関して通報・相談できる「企業倫理相談窓口」を社内及び社外（法律事務所）に設置しています。通報・相談された全ての案件を調査した上で適切な処置を行い、取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

「企業倫理相談窓口」の運用に際しては、利用者が安心して通報・相談できるよう、通報・相談者のプライバシー保護や不利益の防止など、人権への配慮を徹底しています。通報・相談者へ不利益な取り扱いをした場合の罰則等については、社内規定に明記しています。

■相談件数の推移



リスク管理

KOITOでは、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

リスク管理は、その低減及び回避のための諸施策の実施と日常的管理を、社内各部門が分担して担っています。製品の安全等のリスクは品質保証部、サプライチェーン上のリスクは調達本部、自然災害等のリスクは安全環境部等といったように、各部門で関連するリスクのアセスメントを実施し、対策を講じており、その本部長は責任部署担当役員が務めています。加えて、各リスクに関する従業員への研修を実施しています。

万一リスクが現実のものとなった場合は、経営の最高意思決定機関である取締役会へ報告され、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

自然災害リスク

KOITOは、「人命最優先、事業継続性の維持」を基本方針として、東日本大震災や熊本地震、豪雨や台風等、自然災害の教訓に加え、南海トラフ地震の被害想定等に基づき、減災・初動・復旧対応を検証、課題を見つけ出し、BCP活動の見直し・強化を図っています。

地震等の自然災害に対しては、工場建屋の耐震補強や設備、什器の転倒防止対策、緊急地震速報システムの導入などに加え、避難や消火活動など定期的な防災訓練、全従業員の安否確認運用訓練や、避難経路確保の維持・管理状況の総点検を行っています。また、豪雨や台風から身を守るためのハザードマップ確認方法や避難方法等の講演開催により、災害被害の極小化に取り組んでいます。

火災発生未然防止策としては、有機溶剤などの危険物や可燃物の管理徹底に加え、万一の火災発生を想定した消火設備の増設や配置見直し、初期消火のための消火訓練の実施により、迅速な消火ができる体制強化に取り組んでいます。

更に、関係会社や仕入先に対する現地での安全・防火・防災点検の実施、国内関係会社同士で互いの工場を点検、改善しあう「関係会社安全相互点検」などにより、グループ及びサプライチェーン全体で安全・防火・防災レベルの向上に努めています。



■可搬ポンプを使用した消火訓練



■静岡県中部地域局によるオンライン防災講演会

新型コロナウイルスへの対応

KOITOグループは、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、お客様や取引先、従業員及びそのご家族の安全を最優先に、政府・自治体の要請等に基づき、各種対策・対応を実施してまいりました。今後もテレワークやオンライン会議などの活用により、感染リスクを低減するとともに、業務の円滑な推進と効率化を図ってまいります。

【主な感染対策】

- ・マスク着用・手指消毒などによる衛生面の予防
- ・ドアノブ、スイッチなど不特定多数が触れる場所の定期的な消毒
- ・事務所・会議室・休憩所や食堂へのパーティションの設置
- ・時差喫食の実施
- ・日常生活における外出自粛・3密(密閉・密集・密接)回避、「新しい生活様式」などの実践
- ・都道府県から要請されている感染防止策に沿った行動

●通勤に関する取り組み

- ・事業所所在地の感染状況に応じた通勤時の公共交通機関の利用制限
- ・管理間接部門におけるテレワーク(在宅勤務)の導入
- ・出社時の検温実施

他

●出張・会議・面談に関する取り組み

- ・国内・海外出張に係るルールを作成し、感染防止策を遵守の上、実施
- ・オンライン会議の導入
- ・外来者の入場時の検温・手指消毒、マスク着用の徹底

他

情報セキュリティ

KOITOは、「情報セキュリティ」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、情報セキュリティポリシーに従い、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

国内外関係会社を含めた全拠点に最新のウイルスや異常を検知できるサイバーセキュリティ体制を構築するとともに、各拠点でCSIRT(情報セキュリティ問題を扱う専門チーム)を構成し、有事の際に即座に対応できる体制を整備しています。

情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。

今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者(CISO)」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた社内規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適応していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

情報セキュリティ活動の推進体制

KOITOグループは、国内外関係会社を含むグループ全体のコンピュータ、ネットワークを監視し、あらゆるサイバー攻撃や異常を検知することで、即座に対応できるCSIRT(Computer Security Incident Response Team)をグローバルに構築しています。

KOITOの情報セキュリティは、情報システム部、総務部、コンプライアンス推進室による管理体制を整備しています。更に、各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的改善を図る運用(PDCA)を実施しています。

情報セキュリティマネジメントシステム

KOITOグループは、情報資産を漏えい・盗難・改ざん等のリスクから保護するため、情報の機密性・完全性・可用性の管理基準のもと、情報セキュリティマネジメントを運用しています。特に、主要機能部門においては、情報セキュリティの確保、及びセキュリティ信頼度の向上を推進しており、自動車照明器の設計・開発部門や営業・調達・品質管理部門等において情報セキュリティの国際規格ISO27001を取得しています。

今後も、継続的なPDCAによる情報セキュリティマネジメントシステムのスパイラルアップ、及びグループ内での認証取得範囲の拡大に向け、情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃等に対する情報セキュリティ対策強化に向け、情報セキュリティポリシーのもと社内規定を整備し、KOITOグループ全体の監視体制並びにインシデント・レスポンス体制の構築を含めたサイバーセキュリティ対応諸施策を実施しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を図っています。

更に、外部専門機関による社内外からの侵入テストを定期的に実施、セキュリティホールの有無を徹底的に点検・確認し、情報セキュリティの向上に努めています。

情報セキュリティ意識の醸成

KOITOでは、情報セキュリティインシデントの発生防止を目的に、全ての従業員を対象とした情報セキュリティ教育を年1回実施するなど、社内の意識醸成に努めています。

また、全ての従業員を対象とした標的型メール訓練を年1回実施、結果を常務会やIT会議などに報告し、必要な対策を講じています。

更に、全従業員を対象に、情報セキュリティ通信をメールにて定期的に配信、情報セキュリティに関する事例紹介や、在宅勤務時における注意事項の周知、想定されるサイバー攻撃型メールに対する注意喚起などを行っています。

仕入先に対しては、情報セキュリティに関するお願い事項を展開しており、チェックリスト等により必要なアセスメントと改善を実施しています。

知財マネジメント

KOITOグループでは、知的財産を国際競争力の源泉として位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めていきます。

■研究開発費並びに特許件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究開発費	361億円	340億円	361億円	326億円	340億円
特許出願件数	800件	1,230件	1,130件	938件	867件
特許保有件数	2,630件	2,890件	2,830件	2,813件	2,900件

知財マネジメントの推進体制

KOITOグループでは、事業戦略と一体となった知的財産戦略を策定・実行していくため、小糸製作所を中心としたマネジメント体制を整備し、グローバルでの知的財産権の取得やライセンス契約、権利侵害への対応など、グループにおける知的財産管理体制の強化を図っています。

知財侵害対策

KOITOグループでは、知的財産の重要性を鑑み、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。

また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、知財紛争の発生防止に努めています。

税務方針

KOITOグループは、適切な納税を行うことの重要性を認識し、税務方針に従って、各国・地域の税法・税制に則った健全な税務活動の推進、及び適切な税務ガバナンス体制の構築に努めています。

税務方針

1. 税務コンプライアンス

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)、及びその関係会社(以下、「当社グループ」という)は、事業を行う各国・地域の税法や関連法令等を遵守し、適正な税務申告、並びに納税を行います。

また、当社グループは、租税回避地(タックスヘイブン等)を利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

2. 税務ガバナンス体制

当社グループは、グループ会社間で連携し、各国の税法・税制や行政の運用に適切に対応し、税務リスクの最小化に努めています。

当社グループの税務リスクは、グループ各社からの報告に基づき、最高財務責任者の判断のもと管理されています。

また、リスクに対して重大な問題・複雑さがある場合は、外部専門家の助言・指導を受け、調査・評価・検討を行った上で対応しています。

3. 移転価格

当社グループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトを理解した上で独立企業間原則に準拠し、グループ会社間の取引価格を設定しています。

また、移転価格に関する税務リスクを低減するため、必要に応じて外部専門家の助言・指導を受けています。

4. 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対し、複数の国・地域での二重課税を排除する為、租税条約を適用しています。

5. 税務当局との関係構築

当社グループは、事業を行う各国・地域の税務当局からの問合せや情報提供要請に対し、誠意を以って適時・適切に対応し、税務当局と良好な信頼関係の構築・維持に努めています。

また、税務当局との間に税務上の取扱いや税法の解釈等で疑義が生じた場合は、税務当局と協業で課題解決に取り組んでいきます。

役員一覧 (2022年6月29日現在)



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

1977年 4月 当社入社
1987年 6月 当社取締役
1993年 6月 当社常務取締役
1999年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社取締役副社長
2007年 6月 当社取締役社長
2015年 6月 当社取締役会長(現在)

選任理由:
社長を歴任するなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)



代表取締役社長 兼 COO
加藤 充明

1982年 4月 当社入社
2004年 10月 当社欧米部長
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役社長(現在)

選任理由:
社長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)



社外取締役
上原 治也

1969年 4月 三菱信託銀行株式会社
(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
1996年 6月 同社取締役
1998年 6月 同社常務取締役
2001年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2004年 4月 同社取締役社長
2005年 10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長
2008年 6月 同社取締役会長
2012年 4月 同社最高顧問
2013年 6月 当社社外取締役(現在)
2018年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別顧問(現在)

選任理由:
三菱UFJ信託銀行株式会社の特別顧問であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)



社外取締役
櫻井 欣吾

1972年 3月 公認会計士資格取得
1983年 6月 当社会計監査人
2009年 6月 当社会計監査人 退任
2009年 7月 当社顧問(非常勤)
2017年 6月 当社社外取締役(現在)

選任理由:
公認会計士であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。

2021年度取締役会出席回数 11回/12回(92%)



代表取締役副社長
有馬 健司

1977年 4月 当社入社
2005年 1月 KENV取締役
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 6月 当社専務取締役
2019年 6月 当社取締役副社長(現在)
技術本部長、営業本部長、
モビリティ戦略部・
研究所・DX担当(現在)

選任理由:
当社入社以来、技術本部長、営業本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)



代表取締役副社長
内山 正巳

1983年 4月 当社入社
2005年 6月 当社人事部長
2007年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役
2021年 6月 当社取締役副社長(現在)
生産本部長、静岡工場長、
静岡総務部・物流部・
安全環境部・生産管理部・
電子製造部・CN担当(現在)

選任理由:
当社入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 11回/12回(92%)



社外取締役
五十嵐 チカ

1997年 4月 弁護士登録
都内法律事務所入所
2006年 7月 あさひ法律事務所
(現・西村あさひ法律事務所)入所
2007年 6月 ニューヨーク州弁護士登録
2022年 6月 当社社外取締役(現在)

選任理由:
弁護士であり、同氏の知識・経験を当社経営に反映いただき、当該視点から監督機能を果たしていただく。



専務取締役
小長谷 秀治

1987年 4月 当社入社
2006年 4月 当社経理部長
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役(現在)
経理本部長、調達本部長(現在)

選任理由:
当社入社以来、経理本部長、調達本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)



専務取締役
草川 克之

1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現・トヨタ自動車株式会社)入社
2009年 1月 米国トヨタ出向
2011年 3月 当社常勤顧問
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2019年 6月 当社専務取締役(現在)
経営企画部・コンプライアンス推進室・
人事部・原価管理部担当、
DX副担当(現在)

選任理由:
当社入社以来、技術本部副本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わり、当社業績及び企業価値向上に大きく貢献している。

2021年度取締役会出席回数 12回/12回(100%)

役員一覧 (2022年6月29日現在)



常勤監査役
菊地 光雄

1968年 4月 当社入社
1995年 4月 当社生産管理部長
1999年 6月 当社取締役
2005年 6月 当社常務取締役
2006年 6月 当社専務取締役
2009年 6月 当社取締役副社長
2013年 6月 当社常勤監査役(現在)

選任理由:

当社入社以来、営業本部長・生産本部副部長を務めるなど豊富な経験を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2021年度取締役会出席回数	12回/12回(100%)
2021年度監査役会出席回数	8回/ 8回(100%)



常勤監査役
榎原 公一

1975年 4月 当社入社
1999年 6月 当社製品開発部長
2001年 6月 当社取締役
2007年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役副社長
2021年 6月 当社常勤監査役(現在)

選任理由:

当社入社以来、生産本部長を務めるなど豊富な経験と高い識見を持ち、取締役として当社の経営に携わってきた同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2021年度取締役会出席回数	12回/12回(100%)
2021年度監査役会出席回数	6回/ 6回(100%)



社外監査役
鈴木 幸信

1965年 4月 仙台国税局入局
1990年 7月 国税庁調査査察部
調査課主査
1995年 7月 八王子税務署副署長
1995年 12月 税理士資格取得
2005年 7月 高松国税不服審判所長
2009年 7月 当社顧問(非常勤)
2010年 1月 コイト保険サービス株式会社 監査役(現在)
2016年 6月 当社社外監査役(現在)

選任理由:

税理士であり、同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2021年度取締役会出席回数	12回/12回(100%)
2021年度監査役会出席回数	8回/ 8回(100%)



社外監査役
木目田 裕

1993年 4月 東京地方検察庁 検事
1997年 4月 東京地方検察庁 特別捜査部 検事
1998年 8月 米国ノートルデーム・
ロースクール客員研究員
1999年 6月 法務省刑事局付 検事
2001年 6月 金融庁総務企画局企画課 課長補佐
2002年 8月 弁護士登録 西村総合法律事務所
(現・西村あさひ法律事務所) 入所
(現在)
2011年 12月 株式会社アドバンスクリエイト
社外取締役(現在)
2019年 1月 当社社外監査役(現在)

選任理由:

弁護士であり、同氏の知識・経験を当社監査体制の充実に反映いただく。

2021年度取締役会出席回数	11回/12回(92%)
2021年度監査役会出席回数	8回/ 8回(100%)

専務執行役員

豊田 淳

常務執行役員

山本 英男
勝田 隆之
井上 敦
米山 正敏
勝又 敏行
山本 格也
柴田 英祐
大嶽 孝仁

執行役員

豊田 晃一
村越 護
大竹 雅浩
東 祐司
落合 英樹
帖地 雅隆
山崎 耕平
Kirk Gadberry
青島 一博
伊藤 昌康
大嶽 昌之
島倉 浩司

会社情報

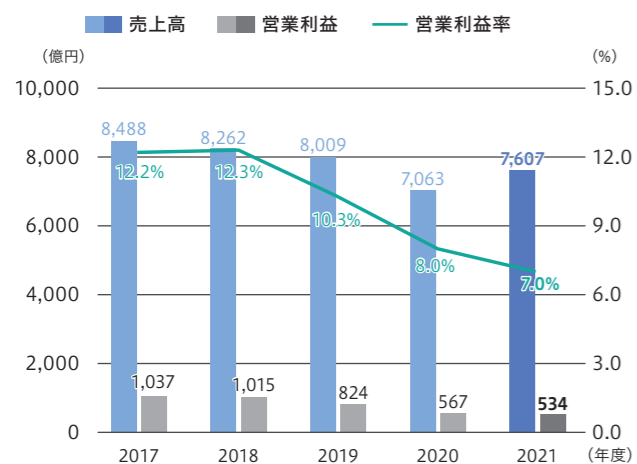
CORPORATE INFORMATION

財務・非財務ハイライト	70
11年間財務サマリー	72
連結財務諸表	74
株式情報	78
会社情報	79

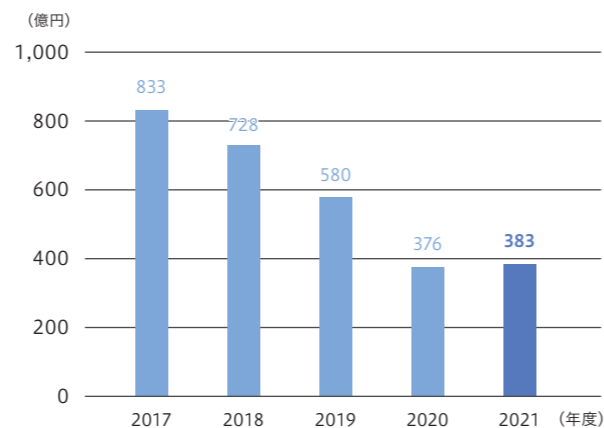
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

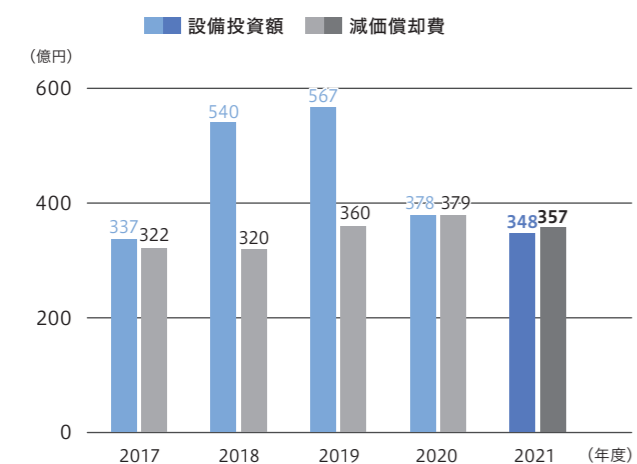
■売上高/営業利益/営業利益率



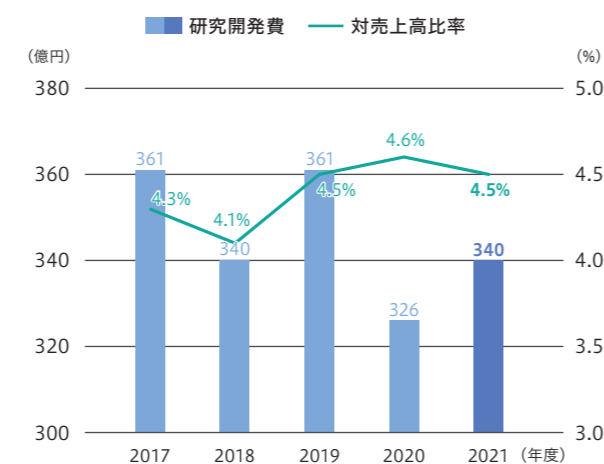
■親会社株主に帰属する当期純利益



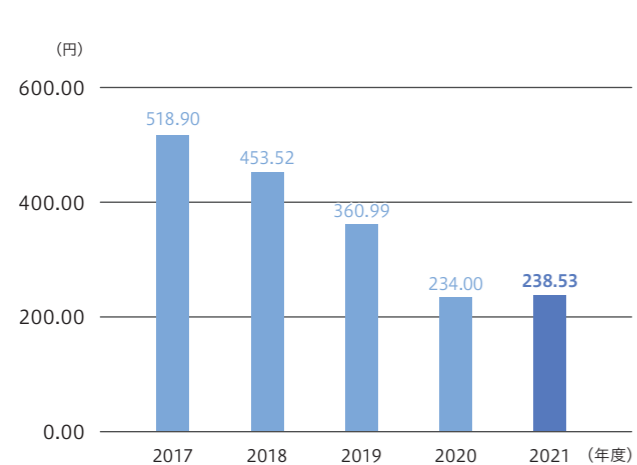
■設備投資額/減価償却費



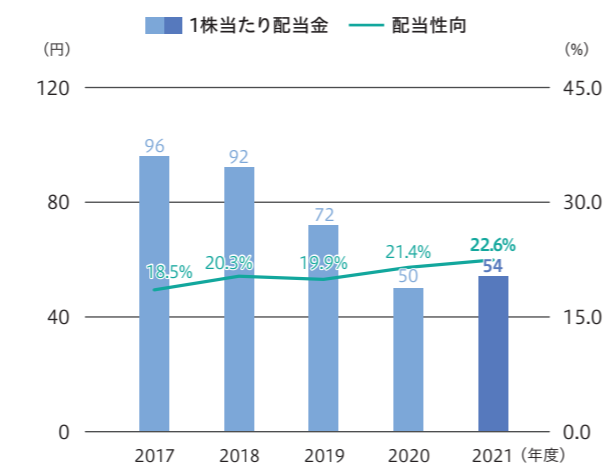
■研究開発費/対売上高比率



■1株当たり当期純利益 (EPS)

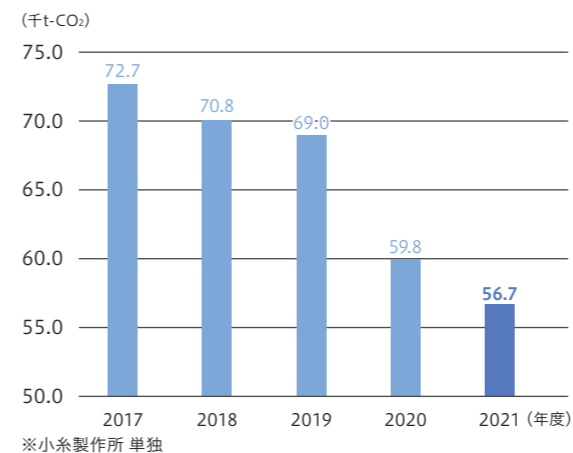


■1株当たり配当金/配当性向

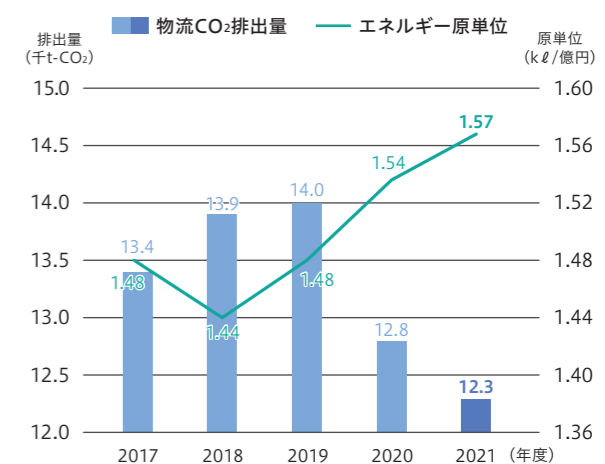


非財務ハイライト

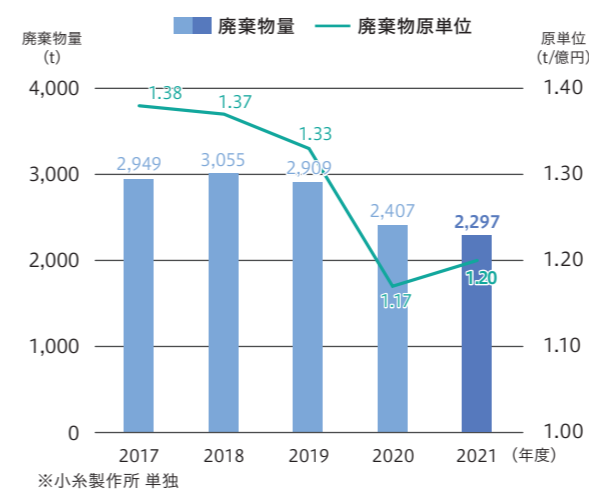
■CO₂排出量



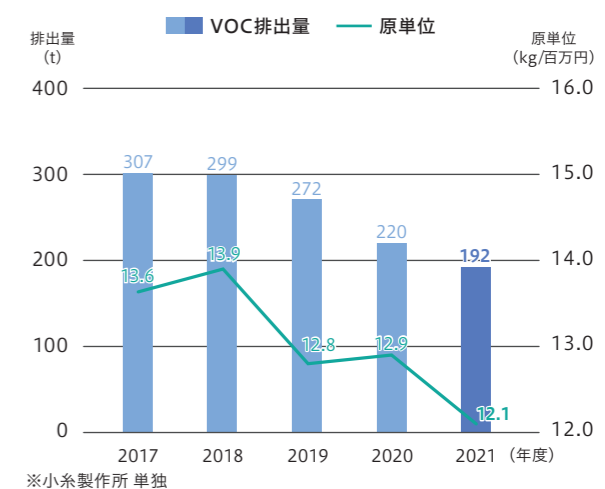
■物流CO₂排出量/エネルギー原単位



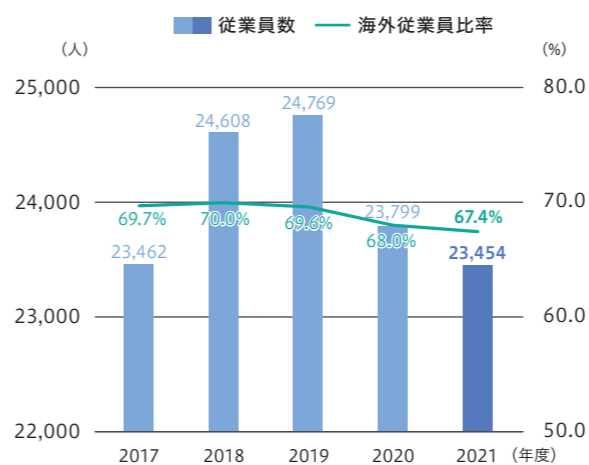
■廃棄物量/廃棄物原単位



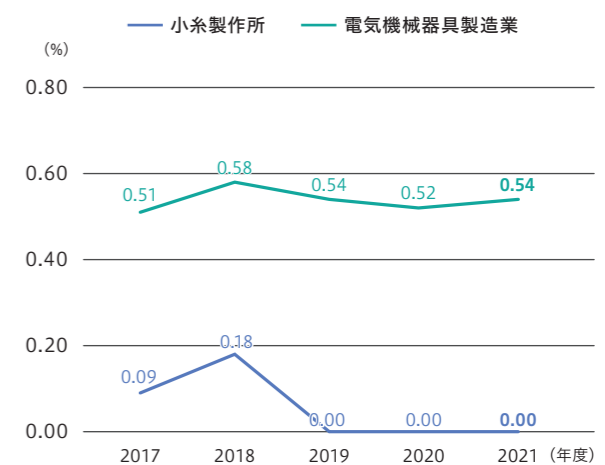
■VOC排出量/原単位



■従業員数/海外従業員比率



■労働災害率 (休業)



11年間財務サマリー

株式会社小糸製作所及び連結会社

11年間の主要財務データ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	430,929	472,843	597,502	706,470
営業利益	31,725	37,668	49,506	64,155
売上高営業利益率 (%)	7.4	8.0	8.3	9.1
経常利益	31,496	40,007	51,895	66,880
親会社株主に帰属する当期純利益	13,391	16,625	21,378	36,060
営業活動によるキャッシュフロー	32,074	42,138	35,572	73,289
投資活動によるキャッシュフロー	△ 27,185	△ 41,947	△ 36,030	△ 55,526
財務活動によるキャッシュフロー	△ 4,604	△ 2,812	5,377	△ 14,376
現金及び現金同等物等の期末残高	23,217	21,992	27,750	33,082
設備投資額	21,445	22,285	34,561	48,470
減価償却費	19,517	17,827	21,522	25,919
研究開発費	17,611	20,085	24,761	27,955
売上高研究開発費率 (%)	4.1	4.2	4.1	4.0
会計年度末:				
総資産	363,273	418,087	483,093	575,268
純資産	182,916	218,131	256,072	316,826
有形固定資産	85,068	99,193	114,080	140,859
有利子負債	25,737	30,097	43,510	41,500
1株当たりデータ:				
当期純利益 (円)	83.33	103.46	133.04	224.41
配当額 (円)	19	22	26	40
連結配当性向 (%)	22.8	21.3	19.5	17.8
純資産 (円)	997.38	1,180.61	1,368.72	1,674.91
財務指標				
自己資本比率 (%)	44.1	45.4	45.5	46.8
自己資本利益率(ROE) (%)	8.7	9.5	10.4	14.8
総資産利益率(ROA) (%)	3.7	4.2	4.7	6.8
株価収益率(PER) (倍)	16.1	15.8	13.1	16.1
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	1.4	1.3	2.2

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	813,477	841,456	848,868	826,257	800,928	706,376	760,719
	82,218	92,523	103,785	101,534	82,411	56,707	53,434
	10.1	11.0	12.2	12.3	10.3	8.0	7.0
	84,296	95,336	107,945	105,494	85,264	61,107	60,613
	46,303	56,692	83,397	72,895	58,022	37,612	38,340
	73,828	98,388	94,793	96,666	84,972	74,962	65,707
	△ 62,777	△ 72,486	△ 67,260	△ 25,906	△ 44,728	△ 1,093	△ 52,151
	△ 10,062	△ 16,624	△ 17,633	△ 13,063	△ 32,010	△ 18,324	△ 8,491
	31,886	39,500	41,050	97,993	104,202	161,855	169,581
	41,322	40,284	33,759	54,053	56,737	37,887	34,842
	31,719	31,721	32,287	32,060	36,066	37,962	35,811
	32,642	34,226	36,101	34,024	36,121	32,671	34,024
	4.0	4.1	4.3	4.1	4.5	4.6	4.5
会計年度末:							
	588,683	658,341	672,055	738,175	729,715	782,163	855,237
	329,671	381,000	444,808	503,564	513,524	569,438	627,315
	139,300	141,538	133,935	158,769	170,082	171,615	23,021
	41,249	35,057	28,929	32,482	29,526	20,945	25,021
1株当たりデータ:							
	288.15	352.80	518.90	453.52	360.99	234.00	238.53
	36	54	96	92	72	50	54
	12.5	15.3	18.5	20.3	19.9	21.4	22.6
	1,780.94	2,090.87	2,551.48	2,870.24	2,989.43	3,344.65	3,676.47
財務指標							
	48.6	51.0	61.0	62.5	65.8	68.7	69.1
	16.7	18.2	22.4	16.7	12.3	7.4	6.8
	8.0	9.1	12.5	10.3	7.9	5.0	4.7
	17.7	16.4	14.2	13.8	10.1	31.7	20.9
	2.9	2.8	2.9	2.2	1.2	2.2	1.4

(注) 1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2. 総資産利益率(ROA)は、「親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産」にて算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2020年度(2021年3月31日)	2021年度(2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	538,416	579,086
現金及び預金	303,887	323,943
受取手形及び売掛金	115,950	-
受取手形	-	3,797
電子記録債権	12,957	9,888
売掛金	-	113,437
契約資産	-	918
棚卸資産	73,751	90,760
その他	32,239	36,723
貸倒引当金	△ 370	△ 382
固定資産	243,747	276,150
有形固定資産	171,615	182,608
建物及び構築物(純額)	53,493	55,831
機械装置及び運搬具(純額)	69,993	75,334
工具、器具及び備品(純額)	14,391	17,453
土地	15,561	16,181
建設仮勘定	17,457	17,054
その他	718	752
無形固定資産	3,125	3,103
投資その他の資産	69,005	90,438
投資有価証券	56,570	73,856
破産更生債権等	18	16
繰延税金資産	7,755	10,863
退職給付に係る資産	2,556	2,804
その他	2,244	3,034
貸倒引当金	△ 139	△ 136
資産合計	782,163	855,237
負債の部		
流動負債	171,928	181,404
支払手形及び買掛金	95,989	102,641
電子記録債務	7,867	5,050
短期借入金	20,715	24,531
未払費用	23,366	23,781
未払法人税等	5,267	7,319
賞与引当金	5,420	5,527
製品保証引当金	2,622	3,108
その他	10,679	9,445
固定負債	40,796	46,517
長期借入金	230	490
繰延税金負債	7,938	15,473
役員退職慰労引当金	275	298
製品保証引当金	5,641	5,151
環境対策引当金	17	10
退職給付に係る負債	24,701	23,097
その他	1,991	1,995
負債合計	212,724	227,922

(百万円)

	2020年度(2021年3月31日)	2021年度(2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本	507,813	537,578
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,380	13,399
利益剰余金	480,214	509,958
自己株式	△ 52	△ 49
その他の包括利益累計額	29,792	53,379
その他有価証券評価差額金	23,690	23,560
為替換算調整勘定	4,291	27,924
退職給付に係る調整累計額	1,810	1,895
新株予約権	222	199
非支配株主持分	31,610	36,157
純資産合計	569,438	627,315
負債純資産合計	782,163	855,237

連結損益計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
売上高	706,376	760,719
売上原価	609,132	664,669
売上総利益	97,244	96,050
販売費及び一般管理費	40,537	42,615
営業利益	56,707	53,434
営業外収益	6,100	9,157
受取利息	1,190	1,329
受取配当金	1,050	1,271
為替差益	10	1,793
投資事業組合運用益	-	1,092
ロイヤルティー収入等	475	553
雇用調整助成金	676	350
その他	2,697	2,766
営業外費用	1,700	1,978
支払利息	581	781
持分法による投資損失	595	656
その他	524	539
経常利益	61,107	60,613
特別利益	265	1,117
特別損失	1,943	558
税金等調整前当期純利益	59,429	61,172
法人税等合計	18,969	19,188
当期純利益	40,460	41,984
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	37,612	38,340
非支配株主に帰属する当期純利益	2,848	3,644

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,373	449,031	△ 53	476,622
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,270	13,373	449,031	△ 53	476,622
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 6,429	-	△ 6,429
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	37,612	-	37,612
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
自己株式の処分	-	7	-	1	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	7	31,182	0	31,190
当期末残高	14,270	13,380	480,214	△ 52	507,813

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,822	△ 9,333	△ 1,608	3,880	231	32,789	513,524
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,822	△ 9,333	△ 1,608	3,880	231	32,789	513,524
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 6,429
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	37,612
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,867	13,625	3,418	25,911	△ 9	△ 1,178	24,723
当期変動額合計	8,867	13,625	3,418	25,911	△ 9	△ 1,178	55,914
当期末残高	23,690	4,291	1,810	29,792	222	31,610	569,438

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,380	480,214	△ 52	507,813
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	83	-	83
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,270	13,380	480,297	△ 52	507,897
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 8,679	-	△ 8,679
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	38,340	-	38,340
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
自己株式の処分	-	18	-	4	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	18	29,660	3	29,681
当期末残高	14,270	13,399	509,958	△ 49	537,578

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,690	4,291	1,810	29,792	222	31,610	569,438
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	83
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,690	4,291	1,810	29,792	222	31,610	569,522
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 8,679
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	38,340
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 129	23,632	84	23,587	△ 23	4,546	28,110
当期変動額合計	△ 129	23,632	84	23,587	△ 23	4,546	57,792
当期末残高	23,560	27,924	1,895	53,379	199	36,157	627,315

連結キャッシュ・フロー計算書

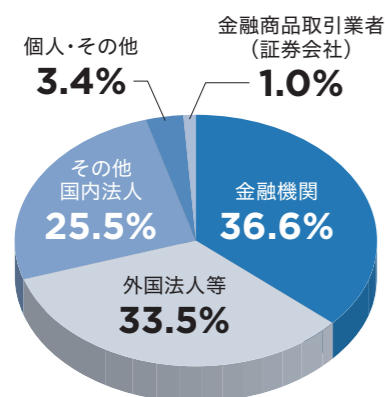
(百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	59,429	61,172
減価償却費	37,962	35,811
売上債権の増減額	△ 7,796	7,213
棚卸資産の増減額	△ 8,429	△ 10,191
仕入債務の増減額	7,635	△ 1,892
法人税等の支払額	△ 16,567	△ 13,392
その他	2,728	△ 13,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,962	65,707
定期預金の増減額	29,101	△ 7,714
有形固定資産の取得による支出	△ 33,533	△ 28,932
その他	3,339	△ 15,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093	△ 52,151
借入金の増減額	△ 9,501	1,194
配当金の支払額	△ 8,820	△ 9,682
その他	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,324	△ 8,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,108	2,661
現金及び現金同等物の増減額	57,652	7,726
現金及び現金同等物の期首残高	104,202	161,855
現金及び現金同等物の期末残高	161,855	169,581

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	6,276名
(うち単元株所有の株主数)	5,742名)

●所有者別株式分布状況(株式数比率)



●大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,678
株式会社三井住友銀行	5,442
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,354
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,332
株式会社三菱UFJ銀行	5,154
日本生命保険相互会社	4,844
第一生命保険株式会社	4,000
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,736
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,851

(注)「保有株式数」は千株未満を切り捨てて表示しています。

株価推移・株主総利回り(TSR)



会社情報 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年(大正4年)4月1日
設立年月日	1936年(昭和11年)4月1日
資本金	14,270百万円
従業員数	連結 23,454名 単独 4,417名
本社	〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 TEL:(03)3443-7111(代表) FAX:(03)3447-1520

KOITOグループ関係会社一覧

名称	資本金	主な事業内容
小糸九州株式会社	3,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
コイト運輸株式会社	40百万円	輸送業務
アオイテック株式会社	100百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売
静岡電装株式会社	76百万円	自動車照明機器の製造・販売
日星工業株式会社	51百万円	各種小型電球、電気機器の製造・販売
藤枝オートライティング株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
榛原工機株式会社	50百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
静岡金型株式会社	20百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
コイト保険サービス株式会社	10百万円	保険代理業
竹田サンテック株式会社	15百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
株式会社ニュー富士	10百万円	サービス業
コイト電工株式会社	90百万円	鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	信号・保安機器の保守管理
丘山産業株式会社	50百万円	鉄道車両シート等の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)	130,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)	750百万メキシコペソ	自動車照明機器の製造・販売
KPS N.A., INC.(米国)	400千米ドル	鉄道車両電装品の製造・販売
エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサオ・リミターダ(ブラジル)	303,000千ブラジルリアル	自動車照明機器の製造・販売
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)	65,000千英ポンド	自動車照明機器の製造・販売
コイト・チェコs.r.o.(チェコ)	1,000百万チェココルナ	自動車照明機器の製造・販売
広州小糸車灯有限公司(中国)	4,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
湖北小糸車灯有限公司(中国)	5,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
福州小糸大億車灯有限公司(中国)	9,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)	365,200千タイバーツ	自動車照明機器の製造・販売
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)	60,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)	762,300千台湾元	自動車照明機器の製造・販売
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)	4,099百万インドルピー	自動車照明機器の製造・販売
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(マレーシア)	200百万リンギット	自動車照明機器の製造・販売
ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド(イスラエル)	69千米ドル	ADAS向け前方監視運転支援システムの開発・製造



株式会社 小糸製作所

<https://www.koito.co.jp>

